

2022年度

事業報告書

(含む「組織・活動に関する数値のうち重要なもの」)

及び

附属明細書

公益財団法人 日本台湾交流協会

(2023年6月)

目 次

[総 論]

1. 概要	1
2. 台湾の主な政治動向	5
(1) 内政	5
(2) 対外関係	5
(3) 兩岸関係	6
(4) 新型コロナウイルス感染症に係る状況	8
3. 日台関係の主な動向	9
4. 貿易経済動向	10

[部門別業務処理状況]

I 総務、渉外関係

1. 維持会員	12
2. 評議員会及び理事会の開催	12
3. 人事	12
4. 便宜供与	13
5. 領事	14
6. 人的往来	14
7. 日本人学校等	15
8. 奨学金留学生	15
9. 台湾高校生日本留学事業	16
10. 広報文化交流事業	16
11. 日台知的交流事業	27
12. 台湾訪日旅行マーケティング事業	28

II 経理関係

1. 2022年度決算のポイント	29
2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値	29

Ⅲ 貿易経済関係

1. 第46回貿易経済会議	30
2. 第5回日台第三国市場協力委員会	30
3. 日台産業協力架け橋交流会議	30
4. 日台貿易環境の改善	30
5. 貿易経済交流	30
6. 日台スタートアップ・エコシステム強化事業	32
7. 調査事業	32
8. 台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業	32
9. 日台ビジネス交流推進委員会	32
10. 便宜供与	32
11. 後援名義付与及び共催	33
附属明細書	34

1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、1972年12月8日に「財団法人交流協会」として設立された。その後「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、2012年3月27日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行認定を受け、同年4月1日から公益財団法人に移行し、2017年1月1日に名称を「公益財団法人日本台湾交流協会」に改め、今日に至っている。当協会は、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（1972年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（2022年度約95%）を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられている。

当協会は、設立以来50年間が経過したが、その間、定款（寄付行為）に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々の重点を柔軟に判断しつつ、着実に遂行してきた。

2022年度にあっても、事業計画書に示された現状認識と基本方針（参考）に基づき、事業計画書に従い、予算で定められた事業を実施した。

2022年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概括的に述べると以下のとおりである。

2022年度における主要な活動としては、大橋光夫当協会会長と蘇嘉全台湾日本関係協会会長との間で、2023年1月に「日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書」が、同年3月に「公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の法務司法分野における交流と協力に関する覚書」が署名された。また、両会長主催で、第46回日台貿易経済会議が開催された。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で約3年ぶりの対面の開催となった貿易経済会議においては、日台の経済貿易全般に関する幅広い分野について議論が行われた。

年度途中までは新型コロナウイルス感染症の影響により、人的往来をはじめとする日台間の各種交流も引き続き制限を受けたものの、当協会設立50周年に際しての記念事業の取組などを通じて、日台間の強固で良好な関係が改めて確認された。当協会としては、こうした取り組みをはじめ、各種事業の円滑な実施に尽力した。

広報については、ホームページやフェイスブックを活用して日本文化事業、日本語専門家派遣事業の広報を強化するとともに、台湾当局との広報分野での連携を強化して、2021年に311震災から10年を記念した「日台友情」キャンペーンを、2022年においても引き続き展開し、日台関係の支持層のすそ野の拡大、対日認識・理解の促進に努めている。特にフェイスブックでは、各種掲載情報の充実化等に尽力した結果、同フォロワー数は2023年3月末時点で昨年度比25.9%増の19万4千人へと増加した。2022年2月に開設したインスタグラムのフォロワー数は、1年間で3千6百人へと成長した。

1972年に当協会が設立されてから50周年を迎えた2022年は、前年に引き続き「日台友情」ロゴを使用し、50年の日台関係を振り返る事業を行った。2022年12月には50周年記念レセプション及び台湾日本関係協会との共催で「日台関係シンポジウム（中国語：台日関係永續論壇）」を開催。2023年2月には50年の日台の歩みを様々な写真とともに振り返る「日台友情写真集」を作成し、台湾の各方面及び日台関係に携わってきた関係者に広く配布した。

日台若手研究者共同研究事業では、2023年3月に対面で第2回全体会合を開催した。

文化事業については、年度前半はオンラインでのイベントが主だったが、日台間相互往来の規制措置緩和に伴い、講師や専門家を実際に派遣・招聘する事業を再開する一方、引き続きオンラインの長所を生かした事業も実施する等、より効果的な事業実施の選択肢が広がった。

日台経済分野においては、2022年度においても日台産業協力架け橋プロジェクト3事業を実施した。3事業のうち、助成事業では、木材加工薬品、医療機器・航空分野で2つの交流案件を支援。台湾における国際展示会等出展事業においては、台湾ロボット・スマート自動化展（TAIROS2022）に出展し、商談会、セミナーを実施した。日台パートナーシップ強化セミナーについては、ウェビナー、ハイブリッド、対面の形式にて年間合計10件実施した。また、第46回貿易経済会議、第5回第三国市場協力委員会を東京で開催した。

台湾当局による日本産食品への輸入規制措置について、残された輸入規制が科学的根拠に基づいて早期に撤廃されるよう、日本の検査体制等の情報発信、また台湾当局やプレスへの情報提供を含め引き続き台湾側へ粘り強く働きかけを行った。

2023年1月に、大橋光夫当協会会長と蘇嘉全台湾日本関係協会会長との間で、「日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書」が署名され、台湾桃園国際空港において、日本に向かう一部の航空便利用者を対象に、日本の入国審査を同空港の搭乗待合室で行う「プレクリアランス（事前審査）」を実施した。

邦人保護については、新型コロナウイルス感染症に際して、領事メール及び協会ホームページにより台湾における感染状況や関連措置等についての注意喚起、また、医療事情や出入境等に関する情報提供を行ったほか、日本人学校への支援、台湾日本人会・日本工商会との各種例会等での情報共有など、情報発信や必要な援護を行った。

情報収集については、台湾当局と緊密な意思疎通を継続し、日台間の課題に遺漏なく対応した。

【参考】2022年度事業計画書に示した基本方針

(1) 邦人保護

在留邦人数が1万9,430人(2021年12月現在)に達する中で、邦人保護業務の重要性は増しており、引き続き、その実施に遺漏なきを期す。

(2) 情報収集・提供及び広報の強化

台湾側関係者と緊密な意思疎通を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。第2期蔡英文政権の政策方針、政策決定メカニズム、政局、経済、民意の動向、食品輸入規制問題、歴史に係る問題、两岸関係等に関する情報収集に努めるとともに、日本側関係者に必要な情報を随時提供する。

ホームページ及びフェイスブック等の様々なツールを活用して、引き続き広報の強化を図る。

(3) 各種の交流・協力促進

当協会設立50年目にあたる2022年を50周年の節目として、文化交流事業を積極的に推進するほか、経済交流、観光交流、地域交流等の促進を含む幅広い分野における台湾との協力関係の構築に努める。

現在の良好な日台関係は、日本語世代(既に平均年齢80歳超の人々)によって築かれた面が強く、かかる世代が少なくなる中で、若い世代の対日理解者を増加させていくことが極めて重要である。こうした認識の下、当協会の各種ツールを総動員して新たな知日派育成、あらゆる分野での交流を促進する。

- ① 当協会設立50年目にあたる2022年を50周年目の節目として令和3年度から台湾に対する当協会の広報の要としている「日台友情」のキーワード及びロゴ・キービジュアルも積極活用しながら、日台の関係団体等とも協力し、文化・学術・経済等各種側面からの交流活動等を活発に実施することにより、日台関係の一層の強化を図る。
- ② 台湾当局による日本産食品への輸入規制措置について、台湾当局による日本産食品への輸入規制措置について、2月8日に台湾側は輸入規制の緩和を発表し、同月21日に正式実施したが、残された輸入規制が科学的根拠に基づいて早期に撤廃されるよう、日本の検査体制等の情報発信、また台湾当局やプレス等への情報提供を含め、引き続き台湾側に粘り強く働きかけていく。ALPS処理水に関して、我が国近傍に位置する台湾に対し、分かりやすい丁寧な広報を行い不安払拭に努める。また東日本大震災からの復興支援のため、福島県内企業を始め東北被災地企業と台湾企業とのマッチング支援を行う。
- ③ 貿易経済会議、日台第三国市場協力委員会等について、引き続き円滑な運営とそのフォローアップに努め、日台企業間の協力を促進する。また、日台海洋協力対話及び日台漁業委員会を通じ、海洋に関連した日台間の諸懸案の適切な処理を図っていく。
- ④ 日台双方の関係機関と連携しつつ、日台産業協力架け橋プロジェクトを推進することにより、中小企業、地方企業等への支援に努める。また、台北に設置した支援拠点を通じ、日本のスタートアップ企業の台湾における事業展開を支援する。

- ⑤ 文化及び人的交流事業においては、台湾における対日世論形成に重要な役割を果たす人物に対する一層の対日理解促進を図る他、次世代を担うリーダー候補者の対日理解促進を進めるとともに、台湾人高校生留学事業や奨学金留学生事業等を通じて、日台間の懸け橋となる青少年層の交流強化に努める。
 - ⑥ 日本研究の基盤を厚くするとともに、優秀な日本専門家を育成するための台湾側当局・学术界・大学等の取組みに対し、支援を継続する。日台双方の若手研究者が交流し、共同で研究活動に携わる事業を本格化させることで、日台相互理解の増進を促進する。
 - ⑦ 高雄事務所に新たに「日本文化センター」を開設し、台北事務所の「日本文化センター」とともに、文化紹介事業や日本語教育事業強化のため、積極的に活用する。
 - ⑧ 日台の地方自治体間での産業協力、観光協力等の取組みを支援して、地域レベルでの重層的な交流促進に繋げていく。
 - ⑨ グローバル協力訓練枠組み（GCTF）への関与と協力を強化していく。また、台湾のWHO総会へのオブザーバー参加を引き続き支持する。
- (4) 新型コロナウイルス感染症への対応
- 台湾関係当局による公式発表等の公開情報のほか、衛生福利部、外交部等関係部門担当者等と緊密な連携を維持して情報収集を行い、正確かつ最新の情報の報告、HPや領事メールを活用した邦人への情報発信を行う。また、本件対応に当たって、現地日本人会（日本人学校含む）及び日本工商会とも緊密に連携する。
- (5) 当協会の運営
- 公益財団法人としての適切な運営に努める。
- ① 令和4年度政府予算案では為替レートが108円で積算されており、限りある予算の的確な管理と執行に努める。
 - ② 各種事業実施のため適正規模の予算及び実施体制確保の必要性について理解が得られるように努める。
 - ③ 維持会員を増加させるため、台湾に進出した企業等に当協会の存在意義等を説明する機会を設ける等、積極的に勧誘を行うよう努める。

2. 台湾の主な政治動向

(1) 内政

2022年11月、台湾全土の県市長・議会議員等を一齐に改選する統一地方選挙が行われた。

2022年前半、蔡英文政権・民進党の支持率は比較的安定していた。他方、対外関係や防衛、台湾のあり方を決める総統選挙と異なり、地方の利害や市民の生活に関わるテーマが重視される地方選挙においては、歴史的経緯もあって特に地方議会選挙は国民党が優位と言われる構造があり、また、前回の選挙において国民党は大勝し、一般に現職有利と言われる中、11の県市長ポストが再選を狙う国民党の現職市長であったため、選挙運動が本格化する前から、民進党の苦戦は予想されていた。

夏頃に候補者が出そろい、選挙戦が本格的に始まったが、新型コロナ対策や物価高、不動産価格の上昇といった政府に対する不満や、候補者の学位論文の盗作疑惑等から、民進党は思うように支持を伸ばせず、2022年11月26日に投開票が行われた結果、県市長選について、民進党は桃園市長等のポストを失ったほか、台北市長も獲得できないなど、選挙前の7ポストから5ポストに減らす結果となった。

これを受け、同日夜、蔡英文・総統は民進党主席の辞職を表明した。民進党は2023年1月15日に主席の補欠選挙を行い、ただ1人立候補した頼清徳・副総統が、99.65%の支持を得て当選、同月18日に党主席に就任した。また、蘇貞昌・行政院長も統一地方選挙の投開票日に辞任を申し出て、一旦は慰留されたものの、2023年1月30日に辞職、同月31日に陳建仁・元副総統が行政院長に就任した。

今後、2024年1月の総統選・立法委員選に向けて、各党で準備が進められ、選挙戦に突入していく。

民進党は、2023年4月、いち早く頼清徳を正式に総統選候補とし、選挙活動を進めている。

一方の国民党は、統一地方選では選挙前の14ポストを維持し、勝利したものの、総統選の情勢は不透明である。5月に侯友宜・新北市長が総統選挙の公認候補として党から指名を受け、今後、党内が団結できるかなどが焦点となる。

また、台湾民衆党も5月、台北市長を退任した党主席の柯文哲が総統選の公認候補となったところ、国民党や無所属との反民進党での連携の成否も含め、その動向に注目が集まっている。

(2) 対外関係

米台関係について、2021年1月に発足したバイデン政権は4年間の任期を折り返したが、緊張状態が継続している米中関係も背景として、台湾は米国と依然良好な関係を維持しており、米台間の協力関係は益々深化している。2022年8月のペロシ下院議長（当時）による訪台をきっかけに、中国は台湾周辺海空域における大規模軍事演習を実施し、台湾を威嚇した。米国議員団も活発に訪台しており、今後は新たに下院議長に就任したマッカーシー氏の訪台も注目される。2022年6月には米台間の新たな貿易協議の枠

組み「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」が開始され、9月には上院外交委員会で台湾政策法案が可決、11月には中間選挙が行われ、本年3月時点でバイデン政権後9度目となる台湾への武器売却が発表される等、2022年度においても米台関係に影響を与える数々の出来事が見受けられた。2023年は、3月29日～4月7日（現地時間）にかけて、蔡英文総統が米国でトランジットして中米国交国であるグアテマラとベリーズを訪問。米国立ち寄り期間中には、マッカーシー下院議長をはじめとする米国議員らと面会し、米台関係の強化を対外的にアピールした。これに反発して、中国人民解放軍東部戦区は、4月8～10日の3日間、戦備警戒パトロール及び「聯合利剣」演習を実施した。

台湾と欧州との関係について、2022年は互いの関係がさらに進展した1年であった。特にペロシ米下院議長（当時）の訪台後、リトアニア、フランス、チェコ、ドイツ、カナダ、ウクライナ、英国、ポーランド、EUといった欧州各国から議会やハイレベルの政治家による訪台が相次ぎ、多くの国が台湾の重要性を強く認識していることがうかがえる。9月には、リトアニアが台湾での駐台代表処設立に向けて活動を開始し、11月から「リトアニア貿易代表処」として正式に運営を開始した。台湾も、7月に游錫琮立法院長がチェコ、リトアニア、フランスを訪問する等、引き続き欧州各国との関係強化を図っている。本年3月には、ベッティーナ・シュタルク・ヴァッツィンガー独連邦教育研究省大臣が訪台し、ドイツ閣僚の訪台は26年ぶりであった。また、同じく3月にペカロヴァー・アダモヴァー・チェコ下院議長が約160名規模の訪問団を率いて訪台した。この他、本年に入ってからスペイン、スイス、コソボ、ポルトガルといった国々からの訪台団も見られ、欧州各国の台湾に対する変わらぬ関心の高さが窺える。

なお、台湾の国交国は、2023年3月26日にホンジュラスが台湾と断交し、中国との外交関係を樹立したことにより、現時点で13か国になった。WHO総会をはじめとする国際機関への台湾の参加についても進展は見られていない。

2024年は、台湾の総統選挙や米国の大統領選挙が控える中、米台関係や米中関係等の行方が注目される。

(3) 兩岸関係

2016年5月の蔡英文政権の発足以降、兩岸当局間の対話は中断したままであり、蔡英文総統は繰り返し兩岸間の対話と緊張緩和を呼びかけているが、台湾側による「一つの中国」及び「92年のコンセンサス」の受け入れを対話の前提条件とする中国側は、これに応じていない。また、ロシアのウクライナ侵略等を背景として、台湾海峡の平和と安定の維持に関する国際社会の関心が高まる中、2022年8月ペロシ米下院議長（当時）の訪台を契機として、兩岸間の軍事的緊張が著しく高まる場面も見られた。

2022年の兩岸関係は、台湾周辺空域における中国軍機の活動が活発化し、一部の台湾産農水産物に中国側が一方的に輸入停止措置を科すなど、中国から台湾への各種のプレッシャーが強まる中で幕を開けた。2022年の新年にあたり、習近平・中国国家主席が「台湾独立反対・兩岸統一促進の流れを強め、外部からのチャレンジに力強く対処」するよう呼び掛けたのに対し、蔡英文・総統が、中国からの軍事的・外交的なプレッシャーに

対する抗議の意思を表明し、「軍事は決して兩岸間の立場の違いを解決するための選択肢にはならない」と強く呼び掛けたことは、2022年の兩岸関係を予言するかのようであった。

中台の軍事バランスが、全体として中国側に有利な方向に急速に傾斜する形で変化中、実際に、中国は軍事的圧力を強めており、中国軍機による台湾の防空識別圏（ADIZ）への進入が急増している。2021年は延べ約950機の中国軍機がADIZに進入し、前年の約380機から大幅に増加した。2022年は、延べ1727機が台湾の防空識別圏に進入し、前年のほぼ2倍を記録した。特に、2022年8月初旬のペロシ米下院議長（当時）の訪台後の中国軍による軍事演習を契機として、中国軍艦及び中国軍機による台湾海峡周辺での活動が活発化し、特に中国軍機による台湾海峡中間線越え飛行が度々生じ「常態化」している。2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略は、米国が直接的軍事介入を控えたこともあり、「今日のウクライナは明日の台湾」との言説を生み、台湾有事の可能性に対する国際的な関心を更に高めることになった。そのような中で2022年3月に行われた米中首脳会談（オンライン）において、習近平・中国国家主席は「一部の米国人が台湾独立勢力に誤ったシグナルを送っていることは非常に危険であり、台湾問題の処理を誤ると米中関係に決定的影響をもたらす」と警告を発し、改めて台湾問題への外国の干渉に断固対抗していく姿勢を示した。

2022年8月2～3日に米国のペロシ下院議長が、現職下院議長として25年ぶりに訪台すると、中国側はこれに強く反発し、台湾周辺空海域で大規模な軍事演習を行ったほか、台湾からの柑橘類、太刀魚、冷凍アジの輸入停止、台湾への天然砂の輸出停止、台湾与野党の一部政治家に対する制裁等、軍事、政治、経済の各分野で台湾に強いプレッシャーをかけた。とりわけ中国の軍事演習は、我が国の排他的経済水域を含め、台湾周囲を取り囲む広い海域・空域において、弾道ミサイル発射、遠距離ロケット弾射撃、中国軍機による中台「中間線」の飛越等を行うものであり、台湾周辺での中国の軍事演習としては、極めて強度の高い大規模演習となった。

中国の軍事演習等が、蔡英文政権の支持率や台湾の社会・株式市場の安定に与えた影響は極めて限定的であった一方、2022年8月3日のG7外相会合で「台湾海峡の平和及び安定の維持に関するG7外相声明」が出され、同月4日の日ASEAN外相会談議長声明でも「最近の台湾海峡の情勢に懸念」が表明されるなど、台湾海峡の平和と安定に対する国際社会の関心と懸念を一層高めることとなった。

台湾情勢に対する国際的な関心が高まる中で2022年10月に開催された中国共産党第20回党大会において、習近平総書記は「台湾独立勢力の分裂活動と外部勢力の干渉」に対して断固たる闘争を行い、祖国統一実現のため戦略的に先手を打ったと振り返った上で、武力行使の放棄を約束しないのは、あくまで「外部勢力の干渉とごく少数の台湾独立分子及びその活動」に対するものであり、最大の誠意と努力を尽くして平和的統一を目指していく姿勢は変わらないと強調した。

2023年に入ると、新型コロナウイルスに関連する入国規制の大幅緩和等もあり、中

国の台湾へのアプローチには顕著な変化が見られるようになり、中国側は、民進党との交流・対話を拒み続ける一方で、台湾の野党、地方関係者、経済団体、宗教関係者、青少年を積極的に中国に招き、交流を行う姿勢を強めた。2月8日から夏立言・国民党副主席が訪中し、宋濤・國務院台湾事務弁公室主任、王滬寧・中国共産党政治局常務委員（のちに全国政治協商会議主席に就任）らと会見した。第3期習近平指導部において兩岸関係を担当する王滬寧政治局常務委員は、台湾独立の動きと外部勢力の干渉に断固反対するとして、「現下の優先的な課題は、兩岸交流の正常化を速やかに回復させること」と指摘し、国民党側に対し、相互信頼関係の増進、交流・協力の強化を呼びかけた。

中国当局が2022年8月に発表した「台湾問題と新時代の中国統一事業」白書においては、「民進党当局の『独立』を謀ろうとする動きは、平和統一を目指す上で取り除かなければならない障害である」と指摘されており、「実務的な台湾独立主義者」と述べたことのある頼清徳・副総統が新たな民進党主席に就任し、2024年の総統選挙への出馬が決定的となる中、次期総統選挙に向けた兩岸関係の行方が注目されている。

（4）新型コロナウイルス感染症に係る状況

2020年から世界各地で新型コロナウイルス感染症が広がる中、台湾では水際での徹底した検疫措置や域内感染が確認された場合の防疫措置の強化を通じ感染拡大防止を実現してきたが、ウイルスが感染力の強いオミクロン株に置き換わったことにより、2022年3月下旬より感染者が増加し始め、2022年5月下旬には1日の新規感染者が最多の約9.5万人となった。その後、オミクロン株のBA.4系統及びBA.5系統の蔓延により、2022年10月上旬に再び約5.5万人のピークを見せ、感染者の報告対象を中・重症者に限定した2023年3月中旬まで概ね1～2万人台で推移した。

このような感染状況下において、蔡英文政権は、オミクロン株の毒性が弱く感染者の99%以上が軽症ないし無症状であることから、2022年4月には「通常の生活の下で積極的な感染対策をとる」とし、「ゼロコロナ」から経済と感染対策をバランスさせる「重症者ゼロ、軽症者の効果的な管理」へと方針を転換した。この中で医療の逼迫を招かないよう、高齢者、妊婦、小児等の高リスク者に医療資源を重点化した措置を実施する一方、感染状況が落ち着きを見せた2023年2月以降においては、台湾入境時の在宅検疫や軽症あるいは無症状の感染者の隔離を免除し、屋内・屋外でのマスク着用のルールも段階的に緩和を進めるなど感染症対策を縮小し、2023年5月1日には2020年1月からコロナ対策の陣頭指揮を取っていた中央流行感染症指揮センターを解散した。

台湾入境時の検疫措置については、2022年3月に2021年5月から原則停止としていた非台湾籍のビジネス関係者の入境措置規制を解禁したほか、入境時の検疫隔離日数を14日間から10日間に短縮した。この検疫隔離日数については、2022年5月に7日間、2022年6月に3日間に短縮した後、2022年10月13日に廃止に至っている。2022年8月15日に來台時の搭乗前に求めていたPCR検査の陰性報告書の提出を免除したこと、2022年9月12日に米国や欧州等国々に対して、同29日には日本を含め全面的に査証免除を復活したこと、また入境者数上限を段階的に引き上げ、202

2年12月10日には入境者数の上限を撤廃したこと等ともあわせて、来台者の増加につながっている。

3. 日台関係の主な動向

- (1) 2022年における日台間の人的往来は、訪台日本人が対前年比771.3%増、新型コロナウイルス感染症拡大前の対2019年比96.0%減の87,616人（台湾交通部観光局統計）、訪日台湾人が対前年比6500.8%増、対2019年比93.2%減の331,097人（日本政府観光局統計）と、新型コロナウイルス感染症による水際対策措置が日台双方で緩和されたこと等により一定の回復は認められるものの、引き続き制限された状態にあった。
- (2) 日本と台湾との地方自治体間交流について、新型コロナウイルスの影響で日台の往来が困難な状況にありながらも、2022年度には、千葉県銚子市と桃園市、北海道白老町と花蓮県秀林郷、北海道浦河町と花蓮県新城郷、北海道釧路市と花蓮県花蓮市、熊本県南阿蘇村と屏東県東港鎮、長崎県東彼杵町と台中市和平区、大分県玖珠町と彰化県彰化市、熊本県益城町と台中市大甲区、鹿児島県南さつま市と高雄市旗津区、島根県安来市と新北市新店区、北海道厚沢部町と花蓮県寿豊郷との間で姉妹・友好交流提携関係が結ばれた（当協会調べ）。
- (3) 1972年に当協会が設立されてから50周年を迎えた2022年は、前年に引き続き「日台友情」ロゴを使用し、50年の日台関係を振り返る事業を行った。12月1日には50周年記念レセプションを台北市内のホテルで開催し、政財界をはじめとする日台の関係者が200名以上出席した。また、12月11日には台北市内で台湾日本関係協会との共催で「日台関係シンポジウム（中国語：台日関係永續論壇）」を開催。日台の国会議員及び有識者が集い、日台関係の過去を振り返るとともに、未来の展望を議論した。2023年2月には50年の日台の歩みを様々な写真とともに振り返る「日台友情写真集」が完成し、台湾の各方面及び日台関係に携わってきた関係者に広く配布した。
- (4) 経済面でも日台は互いに非常に重要なパートナーである。日本側統計によれば、2022年の日台間貿易総額は11.9兆円と昨年を大幅に上回り、2年連続で過去最高を記録し、中国、米国、オーストラリアに次ぐ第4位の貿易相手である。我が国の2022年の対台投資においては、金額ベースでは+133.2%の17.0億米ドル、件数ベースでは218件となった。主な投資案件は、日系電機メーカーによる同社台湾法人への大型増資、日系不動産会社による同社台湾法人への増資等があげられる。
- (5) 2015年に米台間で立ち上げられた人材育成の枠組みであるグローバル協力訓練枠組み（GCTF）への当協会の共催参加は4年目に入り、2022年10月には「法の支配に基づく持続可能な海洋」をテーマにしたハイブリッドワークショップを開催した。これは日本で初めて開催されたGCTFワークショップである。また、12月には、2023年のセミナー計画案などを議論する合同委員会を開催した。GCTFには日米台のほか、2022年から豪州も「フルパートナー」として共催に加わり、GCTFの活動はますます

す発展している。

- (6) 2023年3月、日台漁業委員会第9回会合及び関連会合が東京で開催され、日台民間漁業取決めの適用水域において日台双方の漁業者が遵守すべき操業ルールの見直し等に関して意見交換が行われた。
- (7) 令和4年春及び秋の叙勲において、陳鴻基・元亜東関係協会会長（旭日重光章）、李永熾・元台湾大学歴史学部教授（旭日中綬章）、林定三・鼎三國際企業有限公司会長（旭日双光章）、江春男・NGO「中華文化總會」副会長（旭日中綬章）、頼明珠・翻訳家（旭日双光章）、蔡少卿・財団法人交流協会台北事務所元現地職員（瑞宝双光章）の6名の方々が受章された。
- (8) 令和4年度外務大臣表彰において、ジュデイ・オング氏（歌手、女優、木版画家）、檜山幸夫氏（中京大学名誉教授）の2名と台湾応用日語学会、台日文化経済協会、中華文化總會及び台中市白冷圳水流域発展協会の4団体に授与された。
- (9) 令和4年度日本台湾交流協会表彰において、京都橘高等学校吹奏楽部、松尾直・元台湾東電化股份有限公司董事長、趙中正・全日本台湾連合会会長、詹德薰・日本中華連合總會名誉会長、相澤邦彦・日華青少年交流協会専務理事の1団体4名の方々が受賞された。

4. 貿易経済動向

- (1) 2022年の台湾経済は、ロシア・ウクライナ戦争等を背景とした世界的な物価上昇及びそれに対応するための主要各国の中央銀行による金融引き締めにより、世界景気が後退したこと等から+2.45%の成長率となった。これは昨年2021年の+6.53%という高い基準値の中でもプラス成長を維持した。
なお2023年は、2月時点で+2.12%の成長率が予測されている。
- (2) 消費者物価指数については、2022年は前年比+2.95%の上昇となった。また、野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数も+2.61%と世界的な物価上昇圧力もあった中では比較的安定していた。
- (3) 雇用情勢については、2022年の平均失業率は3.67%と前年平均の3.95%から改善した。給与については、2022年の経常性賃金の伸び率は前年比+2.79%となり、同年末時点の額は47,429台湾元となった。
- (4) 金融情勢については、中央銀行は2022年3月より5回連続で政策金利等の利上げを行い、現在は1.875%にまで引き上げている。これに伴い、株式市場（台湾加権指数）は、2022年は大きく下げることとなり、14,000ポイント台となった。
- (5) 輸出入（財政部発表、通関ベース）は通年では、輸出が4,795.2億米ドル（前年比+7.4%）、輸入が4,726.0億米ドル（前年比+11.9%）、貿易収支は519.2億ドル（前年比▲19.4%）の黒字となった。

日台間の貿易状況を見ると、対日輸出は336.2億米ドル（前年比+15.1%）、日本からの輸入は546.0億米ドル（前年比▲2.7%）となり、対日輸入超過額は209.8億米ドル（前年比▲22.1%）となった。台湾にとって日本は第3位、日本にとっても台湾は第4位の重要な貿易パートナーとなっている。

一方、大陸との貿易状況を見ると、対大陸輸出は1211.4億米ドル（前年比▲3.

8%)、大陸からの輸入は839.8億米ドル(前年比+11.9%)となり、対大陸輸出超過額は371.6億米ドル(前年比▲14.5%)となった。

(6) 2022年の投資の状況(經濟部投資審議委員会発表)は、台湾への対内投資が133.4億米ドル(前年比+75.7%)、台湾からの対外投資が150.1億米ドル(前年比▲18.7%)となった。

このうち、日本から台湾への投資は17.0億米ドル(前年比+133.2%)、台湾から日本への投資は0.7億米ドル(前年比▲96.7%)であった。また、大陸から台湾への投資は0.4億米ドル(前年比▲66.7%)、台湾から大陸への投資は、50.5億米ドル(前年比▲13.9%)であった。

部門別業務処理状況

2022年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

(注) 以下、()内の数値は、前年度の数値である。

I 総務、渉外関係

1. 維持会員

維持会員数 : 146(2023年3月末現在) (147)

2. 評議員会及び理事会の開催

(1) 評議員会

2022年 6月21日(火) : 第22回評議員会

2023年 3月16日(木) : 第23回評議員会

(2) 理事会

2022年 6月 1日(水) : 第42回理事会

2022年 9月 1日(木) : 第43回理事会

2022年12月 1日(木) : 第44回理事会

2023年 3月 1日(水) : 第45回理事会

3. 人事

(1) 評議員及び役員等

一部評議員及び役員候補者推薦委員会外部委員の辞任に伴い、2022年9月9日付の書面による臨時評議員会における選任等手続きを経て、大和健一評議員及び清水一也外部委員、また、一部理事及び監事の辞任に伴い、2023年3月16日付の評議員会における選任等手続きを経て、篠原徹也理事及び藤原弘治監事を選任した。

2023年3月末における評議員及び役員等は以下のとおりである。

(評議員)

評議員(議長)

//

//

//

//

//

//

(役員等)

理事(会長・代表理事)

隅 修 三

有 馬 孝 典

大 川 龍 郎

藤 村 修 一

堀 田 宣 彌

山 田 辰 雄

大 和 健 一

大 橋 光 夫

〃	(理事長・代表理事)	谷崎泰明
〃	(専務理事・代表理事)	花木出
〃	(台北事務所長・業務執行理事)	泉裕泰
〃		植木義晴
〃		米谷佳夫
〃		篠原徹也
〃		東野博一
〃		松田康博
〃		満岡次郎
監事		藤原弘治
顧問		池田維
〃		今井正
〃		後藤利雄
〃		高橋雅二
〃		樽井澄夫
〃		沼田幹男
〃		畠中篤

(2) 職員の異動(2022年4月2日～2023年4月1日;現地採用職員、アドバイザーを除き、常勤役員、本部アルバイトを含む。)

ア 採用

(ア) 本部	13名
(イ) 台北事務所	17名
(ウ) 高雄事務所	3名

イ 退職

(ア) 本部	10名
(イ) 台北事務所	12名
(ウ) 高雄事務所	4名

ウ 2022年4月1日現在の役職員数

(ア) 本部	29名
(イ) 台北事務所	45名
(ウ) 高雄事務所	10名

4. 便宜供与

- (1) 日本から台湾への便宜供与の件数は189件(前年度1件)で、延べ9,689名(前年度38名)であった。
- (2) 台湾から日本への便宜供与の件数は80件(前年度5件)であった(駐日台北経済文化代表事務所職員及び台湾要人が本邦空港に立入る際の許可申請件数)。

5. 領事

(1) 領事業務

- ア 在留邦人数（附属明細書 別表1参照）、邦人渡航者数（附属明細書 別表2参照）
- イ 戸籍・国籍を除く窓口業務、在外選挙業務（ただし、公館投票を除く）の他に、在留邦人や邦人渡航者が旅券を紛失した場合、困窮した場合、病気になった場合及び事件・事故に巻き込まれた場合（加害、被害）等に支援を行った。
- （ア）旅券事務（附属明細書 別表3-1、3-2参照）
- （イ）証明事務（附属明細書 別表4参照）
- （ウ）警察庁に対する警察証明書発給要請（附属明細書 別表5参照）
- （エ）邦人援護
- 旅券紛失、困窮、病気、交通事故、精神障害、犯罪被害、逮捕・拘留等
- ウ 領事出張サービス：台中、台南については毎月、新竹については年3回（3月、7月及び11月）実施。旅券等の申請受付、交付業務を行った。
- エ 海外安全情報の発出：四半期毎に台湾における治安・犯罪関連情報等を邦人向けに領事メール及び協会ホームページを通じて発信。また、2022年度においても新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起について領事メール及び協会ホームページにより発信。
- オ 物故者慰霊祭：毎年11月に台湾日本人会主催により実施されている日本人物故者慰霊祭（台北・台中合同、高雄）に、台北・台中合同実施については横地晃台北事務所副代表が、高雄実施については小野一彦高雄事務所長がそれぞれ出席、挨拶を行った。
- カ バシー海峡戦没者慰霊祭：11月20日、バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会が主催する「2022年バシー海峡戦没者慰霊祭」に小野一彦高雄事務所長が出席、挨拶を行った。

(2) 査証業務

2022年度の実績27,197件（台北21,994件、高雄5,203件（前年度5,485件））であった（附属明細書 別表6参照）。

査証業務については、2022年3月には水際措置の見直し（緩和）がなされたことに伴い、留学及び就労等を目的とした多数の査証申請があり、その後、観光等を目的とする査証発給も開始されたため、大幅な査証発給件数の増加となった。それに対応するため、臨時職員を雇用するとともに、事務所内の他室職員も動員するなどして、人員体制を拡大し対応した。また、2022年9月には次世代査証発給システムの試行運用が実施され、2023年3月27日から一部の査証申請について本格運用が開始された。

6. 人的往来

- (1) 2022年の日本から台湾への訪問者数は87,616人（前年10,056人）（台湾交通部観光局）（附属明細書 別表2-1参照）
- (2) 2022年の台湾から日本への訪問者数は331,097人（前年5,016人）（日本

政府観光局（JNTO）（附属明細書 別表2—2参照）

(3) 2022年10月の在留邦人数は、20,345人（附属明細書 別表1参照）

7. 日本人学校等（日本人学校児童生徒数：附属明細書 別表7参照）

(1) 日本人学校：日本政府から財政支援が行われている他、台北事務所・高雄事務所の職員は各日本人学校運営委員会に出席し、日本人学校の運営全般について助言を行っている。

ア 台北日本人学校：台北事務所から運営委員会（年6回開催）に職員が副委員長、委員として出席し、年間スケジュール・重要行事、予算・決算等の諸問題について助言を行うとともに、入学式及び卒業式に出席した。

イ 台中日本人学校：台北事務所から運営委員会（年4回開催）等に職員が委員として出席し、年間スケジュール・主要行事、予算・決算、現地採用教職員の給与・賞与・待遇及びスクールバス運営等の諸問題について助言を行った他、入学式及び卒業式に出席した。

ウ 高雄日本人学校：高雄事務所から運営委員会（毎月開催）に職員が常任委員として出席し（高雄事務所長は運営委員会顧問）、年間スケジュール・重要行事、予算・決算及び新校舎の建設等の諸問題について助言を行った他、入学式及び卒業式に出席した（高雄事務所長より来賓挨拶）。

(2) 補習授業校

台北日本語授業校及び新竹日本語補習授業校：日本政府から財政支援が行われている他、台北事務所職員が卒業式・修了式に出席した。

8. 奨学金留学生

(1) 長期奨学金留学生（大学院、学部生）に対する奨学金等の支給（附属明細書 別表8参照）

2020年度 大学院：226人、学部：52人、計278人

2021年度 大学院：220人、学部：53人、計273人

2022年度 大学院：207人、学部：54人、計261人

(2) 2022年度長期奨学金留学生（大学院生）の募集及び選考（括弧内は前年度人数）
（附属明細書 別表9—1参照）

ア 現地採用分 応募者 70人（76人） 採用者 40人（35人）

イ 国内採用分 応募者 116人（119人） 採用者 74人（59人）

(3) 2022年度長期奨学金留学生（学部生）の選考及び指導（括弧内は前年度人数）
（附属明細書 別表9—2参照）

応募者 55人（65人） 採用者 12人（10人）

(4) 短期奨学金留学生の募集及び選考並びに奨学金の支給（附属明細書 別表10参照）

2021年度採用 支給人数22人

2022年度採用 支給人数21人

(5) 奨学金留学生同窓会

令和5年3月5日、台北シェラトンホテルにて、当協会設立50周年記念の奨学金留学生同窓会を開催し、184名が参加した。3,000名を超える同窓生には、謝長廷・駐日代表、頼浩敏・元司法院長等の指導的立場にある人物が数多くいることがメディアでも大きく報道された。この同窓会を契機として、同窓生との新たなネットワーク構築を開始した。

9. 台湾高校生日本留学事業（附属明細書 別表11参照）

平成29年度より、将来日台関係で活躍が期待される台湾の高校に在籍している優秀な学生に日本への留学の機会を提供し、日本の高校での日本の社会・文化・歴史等を日本の高校生と同じ環境で直に学び、日本への理解を深めることで、新世代の知日派人材を育成し、日台間の更なる発展に寄与することを目的として実施している。

令和4年度は、第6期生として15名の留学生（男性3名、女性12名）を8月末から7都道府県の13高校に派遣している。留学中のフォローアップとして、これまでに4回研修を実施した。次期派遣となる令和5年度（第7期）の留学生募集を11月より開始した。

10. 広報文化交流事業

当協会の広報活動の充実に努め、フェイスブックを活用した広報・報告等を強化した結果、フェイスブックのフォロワー数は2022年度末時点で19万4千人を超え、前年度比25.9%増の大幅な伸びとなった。台湾における新型コロナウイルスの感染警戒レベルに対応しつつ、実施可能な方法や規模により各種事業を実施した。年度後半には大型のイベントも開催することができたが、日台間の人的往来には引き続き制限があったため、一部事業は実施を中止した。

(1) 招聘事業

ア オピニオンリーダー招聘

2023年1月9日から14日の期間、趙天麟・立法委員を本邦に招聘し、安全保障、日台企業連携、再生可能エネルギー等に関する情報提供、専門家等との意見交換等を行った。

イ 青少年交流事業（JENESYS）

外務省の「対日理解促進交流プログラム（JENESYS2022）」の一環として、中華経済研究院と当協会とが協力し、株式会社JTBが実施団体となって、以下の交流プログラムを実施した。

(ア) 8月28日、過去のJENESYS事業参加者へのフォローアップ事業として、「JENESYS2019 台湾訪日団 第二陣 福島の魅力発信」参加者を対象とするオンライン同窓会を実施した。

(イ) 11月12日、過去のJENESYS事業参加者へのフォローアップ事業として、「JENESYS2018 台湾訪日団 第一陣 日本の産業政策と科学技術」参加者を対象とするオンライン同窓会を実施した。

(ウ) 12月7、8日、アジア国際子ども映画祭に台湾から寿山高校の生徒5人がオンライ

ン参加し、日本、ASEAN、東ティモール等の高校生と交流した。

(エ) 1月11日から17日、台湾の大学生・大学院生31名が福島、宮城を訪問し、東日本大震災の被災地の復興状況や食の安全について視察・意見交換を行った。

(オ) 2月12日から17日、台湾の若手社会人10名が東京・長野を訪問し、日本の地方創生について視察・意見交換を行った。

(カ) 3月19日から26日、愛媛大学の学生30名を台北・台中等に派遣し、SDGsについて視察・意見交換を行った。

また、3月19日、愛媛大学の学生の訪台に合わせ、「JENESYS2019 台湾訪日団 第一陣 地方創生」(愛媛大学を訪問し学生交流を実施)の参加者等を集め、同窓会兼交流会を実施した。

ウ 介護・福祉専門家育成事業

(ア) 台湾人介護専門家研修事業

10月2日から10月25日の期間、佐久学園とアジアンワイズ社との共催で、台湾各地の介護専門人材8名を日本に招へいし、佐久大学において日本の介護制度や技術、理念等に関する訪日研修プログラムを実施した。

(イ) 台湾人介護福祉日本留学

2020年度から3年間、介護福祉分野の研究していた留学生(修士課程)1名に対する奨学金支給が3月末をもって無事卒業・満了となった。

(2) 広報事業

ア 広報資料等

(ア) 機関誌「交流」を毎月1,200部発行し、関係先に配布した。12月号は、協会設立50周年記念号として、日台関係者の祝辞や日台関係50年年表、台湾日本関係協会との取り決め一覧等を掲載した。

(イ) カレンダー(2,010部)を台湾側関係機関等に配布した。

(ウ) 台北事務所及び高雄事務所に閲覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。

イ SNSによる広報

フェイスブックで、適時適切な形での代表をはじめとする台北事務所からのメッセージングを行った。また、日台関係に係る前向きな話題や、台湾の人々の関心を引く話題の発掘及び発信に努め、日本及び当協会に対する信頼感や好感度の維持・強化に努めた。日本の風習、伝統文化、流行、実用日本語等の情報を受け手の興味を引く形で発信し、対日関心の喚起や理解促進に努めた。(通年)

(ア) 10月5～10日、台湾滞在期間中の京都橘高校の様子を毎日フェイスブックに掲載したところ、期間中のフォロワー数が約1万2千人増加し、同月末時点でフォロワー数が19万人を突破した。

(イ) 2022年2月に開設したインスタグラムのフォロワー数は、1年間で3千6百人へと成長した。

ウ メディア等による広報

(ア) 泉裕泰代表が「民視テレビ」の単独インタビュー番組に出演し、2022年が当協

会設立50年の節目であり、この50年間において日台双方の努力により今日の日台友情が築かれたこと等を、台湾のパブリックに向け伝達（11月及び12月）。

- (イ) 横地晃副代表が「民視テレビ」の取材を受け、横地副代表が台湾語を学習する風景や挨拶の様子などをニュースとして報じ、台湾のパブリックに向け伝達。（2月）
- (ウ) 50周年事業として、台湾の中央社と協力し、1972年以降の50年を多彩な写真で振り返る「日台友情写真集」を作成。日台の関係者に配布した。（2月）
- (エ) 「日台友情写真集」のデジタル版を制作し、期間限定でインターネット上に掲載した。

エ 広報イベント

(ア) 2022防災教育国際実務経験フォーラム

5月6日、台北市（集思台大会議センター）にて、各県市の防災教育従事者、学校教育関係者等を対象とした防災教育に関する日台フォーラムを教育部とともに主催。日本から静岡市立中島小学校・中学校の代表者による「小学生で自助を学び、中学で共助能力を養うための教育モデル」に関する講演、片田敏孝・東京大学大学院情報学環特任教授による「311の釜石の奇蹟（日本の大震災で児童全員が生還した話）」に関する講演を行った。（共催：台湾大学、屏東大学）

(イ) 日台フルーツ夏祭り

8月20日、台北市（総統府前凱達格蘭大道）にて行政院農業委員会、中華文化総会との共催により、日台双方の果物をテーマにしたイベントを開催し、蔡英文・総統も足を運び大きく報道され、新型コロナウイルス感染症により往来が制限される中、日台間の友好の深化を図った。

(ウ) 音楽会「日台友情音楽の夜」

10月7日、台湾の国立交響楽団との共催により、台北の国家音楽庁において音楽会「日台友情音楽の夜」を開催した。日本からは10月10日の国慶祝賀大会に招へいされた京都橘高校吹奏楽部が88名の大集団によるマーチングバンド演奏を披露した。

(エ) ウィズコロナをテーマとした山本太郎・長崎大学教授講演等事業

12月19日、高雄医学大学にて、同大学との共催により、山本太郎・長崎大学教授を講師に招き、「『感染症と人類史』～withコロナ時代の医療と社会も含めて」に関する講演会を開催し、232名が参加した。同日は感染症専門家との交流会、翌20日には成功大学での医療等専門家との交流会も開催し、情報交流を行った。

(オ) 講演・対談

台北の広報文化部長、高雄事務所長等による大学等への出張講演や対談等を行い、若者への日台関係及び対日理解の促進に努めた。台北では4回、高雄では7回実施した。

a 5月24日 オンライン（政治大学日本研究学位プログラム）での講演

「日台友情～台北事務所広報文化部の仕事～」（村嶋広報文化部長 16名参加）

b 5月26日 オンライン（台湾大学政治学科）での講演

「日本の外務省と個人の経験について」(村嶋広報文化部長 20~30名参加)

- c 9月21日 屏東大学日本語学科学生との対談
(高雄・小野所長 22名参加)
- d 9月22日 成功大学外国語文学科での講演
「未来の日台関係」(高雄・小野所長 22名参加)
- e 10月19日 政治大学学生交流会での講演
「日台友情~台北事務所広報文化部の仕事~」(台北・村嶋広報文化部長 20名参加)
- f 11月 8日 義守大学日本語学科での講演
「当面の日台関係とその未来」(高雄・小野所長 150名参加)
- g 11月18日 屏東大学日本語学科での講演
「当面の日台関係とその未来」(高雄・小野所長 約170名参加)
- h 11月19日 台北愛楽主催「東亞楽派論壇」(台北市)での講演
「『日台友情』活動中の音楽要素」(村嶋広報文化部長 20名参加)
- i 11月30日 台南大学での講演
「当面の日台関係とその未来」(高雄・小野所長 190名参加)
- j 12月5日 中山大学での講演
「当面の日台関係とその未来」(高雄・小野所長 31名参加)
- k 令和5年3月15日 南台科技大学での講演
「当面の日台関係とその未来」(高雄・小野所長120名参加)

(カ) 令和4年度外務大臣表彰

8月4日、令和4年度外務大臣表彰の受賞者が発表され、当協会から推薦した以下の2名及び4団体が受賞した。うち、台湾にある4団体には、台北・高雄にて伝達授与式を実施した。

- a 翁ジュディ(ジュディ・オング)氏(歌手・女優・木版画家)
- b 檜山幸夫氏(中京大学名誉教授)
- c 台湾応用日語学会
- d 台日文化経済協会
- e 中華文化総会
- f 台中市白冷圳水流域発展協会

(キ) 叙勲伝達式

令和4年春もしくは秋の外国人叙勲で受章した6名の叙勲伝達式を台北にて実施した。

- a 2022年8月24日 李永熾氏・旭日中綬章(元台湾大学歴史学部教授)
- b 2022年9月14日 林定三氏・旭日双光章(鼎三國際企業有限公司会長等)
- c 2022年9月30日 陳鴻基氏・旭日重光章(元東亞関係協会会長、元台北駐日経済文化代表処副代表)
- d 2023年1月16日 蔡少卿氏・瑞宝双光章(交流協会台北事務所 元現地職員)
- e 2023年4月24日 江春男氏・旭日中綬章(中華文化総会副会長)

f 2023年4月26日 頼明珠氏・旭日双光章（翻訳家）

(ク) 日本台湾交流協会表彰

当協会の活動に協力し、特に推奨するに値する顕著な貢献及び善行を行ったと認められる個人又は団体の功績を称え、3月23日、東京本部にて令和4年度受賞者である京都橘高等学校吹奏楽部、松尾直・元台湾東電化股份有限公司董事長、趙中正・全日本台湾連合会会長、詹德薰・日本中華連合総会名誉会長、相澤邦彦・日華青少年交流協会専務理事を表彰した。

オ ウェブサイトでの情報公開

協会設立時からの事業報告書の閲覧サービスを開始した。また当協会と台湾日本関係協会との間の取決めについては、公開可能な原本をウェブサイトで閲覧できるようにした。

(3) 文化事業

台北の文化ホールをはじめ、台湾各地で各種の日本文化講座を開催した。多くの講座が募集開始間もなく参加人数に達する程の人气があり、参加者の満足度も高かった。高雄事務所では令和5年1月に日本文化センターをオープンし、南部地域の日本文化発信拠点として各種文化紹介イベントを開始した。

ア 講演会（大正ロマンの芸術家竹久夢二 その多才さと先駆性）

7月3日、台北事務所文化ホールにて竹久夢二の研究で京都大学博士号を取得し、昨年台湾で初めて竹久夢二に関する本を出版した王文萱氏を講師に迎えた講演会を開催し、32名が参加した。

イ 展示会（大正ロマンの芸術家竹久夢二 その多才さと先駆性）

7月4日～8日の期間、台北事務所文化ホールにて竹久夢二作品の写真パネル展を開催し、期間中120名が参観した。

ウ 国際交流基金巡回展（日本人形展）

7月29日～9月4日の期間、新北市立鶯歌陶器博物館において国際交流基金及び新北市立鶯歌陶器博物館と共催で、日本人形展を開催した。

エ 日本文化紹介（和太鼓公演）（共催）

7月29日、新北市立鶯歌陶器博物館において、「日本人形展」の開幕式に合わせ、同博物館との共催による和太鼓公演を開催した。約100名が参加した。

オ 文化講座「こけし絵付け体験講座」

7月30日、新北市立鶯歌陶器博物館において宮城県と共催でこけし絵付け体験講座を開催した。67名が参加した。

カ 文化講座「砥部焼絵付け体験」

9月3日、愛媛県砥部町との共催で、新北市立鶯歌陶器博物館において砥部焼絵付け体験講座を実施した。34名が参加し、砥部焼の歴史や文化的背景の説明を受けた後、皿の絵付けを体験した。

キ 国際交流基金巡回展（日本人形展）

9月13日から10月16日の期間、国際交流基金及び屏東縣政府との共催で屏東演武

場において国際交流基金の巡回展「日本人形展」を開催した。期間中2, 179名が来場した。

ク 文化講座「こけし絵付け体験」

10月2日（日本人形展会期中）、屏東美術館において宮城県の弥治郎こけしの絵付け体験講座を開催。23名が参加した。

ケ 文化講座「将棋講座」

10月29日、雲林県において日本将棋講座を開催。27名が参加した。

コ 文化講座「だし講座」

11月12日、嘉義県において和食に欠かせない「だし」に関する講座を開催。36名が参加した。

サ 文化講座「親子将棋講座」

11月27日、台北文化センターにおいて親子での日本将棋講座を開催。49名が参加した。

シ 日本映画特集「現代日本映画傑作選」

12月24日から31日の期間、高雄市フィルムアーカイブ及び国際交流基金との共催で、高雄市の内惟芸術センターにおいて現代日本映画8本の上映を行った。337人が視聴した。

ス 草木染め展示会

令和5年2月8日から12日の期間を台北植物園にて、2月14日から19日の期間を嘉義樹木園にて、草木染め染織作家・馬場内珠紀氏の作品を展示した。台北では2,910名、嘉義では1,287名が参観した。

セ 文化講座「草木染めワークショップ」

令和5年2月8日、台北植物園にて、2月19日には嘉義樹木園にてそれぞれの園との共催による草木染めワークショップを実施した。講師の草木染め染織作家・馬場内珠紀氏からのレクチャーを受けた後、こいのぼりの形の布に草木染めで色づけした。台北では32名、嘉義では36名が参加した。

ソ 手まり展示会・ワークショップ

令和5年3月3日から4日、高雄師範大学116芸術文化センターにて高雄師範大学との共催による手まり展示会を実施し312名が参観した。また、4日は当協会主催で手まりワークショップを開催。2回の開催で計41名が参加した。

タ 漫画の絆 台日友情色紙巡回展

令和5年3月9日から19日の期間、紀伊國屋書店新宿本店にて台湾文化センターと共催による「漫画の絆」台日色紙展を実施した。

展示した色紙は、令和4年2月以降、台湾で展示している東日本大震災での台湾からの支援に対する日本人漫画家による感謝色紙108点と、台湾人漫画家による日本の新型コロナワクチン供与に対する120点の感謝色紙の合計228点であり、日本で初めて展示した。

この後、岩手県大槌町（4月8日～16日）及び台湾文化センター（東京・4月27日～5月31日）で巡回展示。

チ 日本映画上映

3月13日、高雄事務所日本文化センターにて日本映画「とんび」の上映会を開催し、28名が参加した。

ツ 日本アニメ映画上映

3月25日、高雄事務所日本文化センターにてアニメ映画「漁港の肉子ちゃん」の上映会を開催し、25名が参加した。

テ 日本文化啓発品展示及び事業映像上映、関連書籍紹介

3月13日から31日の期間、高雄事務所日本文化センターにて文化事業振り返り映像の上映と関連書籍の紹介、日本の伝統人形・玩具の展示を行った。

ト 日本文化紹介イベント助成

6月18日から7月23日の期間、VT Art salon 主催による「混炒黒潮—2022台湾沖繩交流展」（彫刻・絵画等の展示）に助成した。期間中717名が参観した。

（附属明細書 別表12参照）

(4) 日本語教育支援事業

日本語専門家を台北事務所に2名、高雄事務所に1名派遣し、同専門家による日本語教育研修会の主催、スピーチコンテスト等への審査員協力、シンポジウムへの後援名義付与等、各種日本語普及活動を行った。

ア 中等教育機関日本語教師研修会

初等・中等教育機関から大学までの教育機関へ日本語専門家を派遣し、日本語や日本文化、日本語教育についての講座を実施した。

(ア) 第1回（7月1日）オンライン（Teamsを使用）26名参加

「オンライン授業の実際」講師：陳姿菁・開南大副教授

(イ) 第2回（8月20日）@雲林県教師研修センター 9名参加

「日本文化の教え方（浴衣）—授業にアクティブラーニングの手法を取り入れる—」

講師：高雄事務所坂本専門家

(ウ) 第3回（11月12日）台北事務所（オンラインとのハイブリッド）16名参加

「交流学习のススメ～非同期型活動の取り入れ方～」講師：台北事務所藤田専門家

(エ) 第4回（3月18日）@台北事務所 6名参加

「いつもの活動に「場面」を取り入れよう！」講師：台北事務所藤田専門家

イ 日本語教育研修会

台湾の日本語教師に対し、教授力向上と教師間ネットワーク形成のための研修会を実施した。

(ア) 台北第1回（7月22日）オンライン（Zoomを使用）28名参加

「授業にオンラインリソースを活用する」

講師：安達祥子、笠井陽介（いずれも国際交流基金 関西国際センター専門員）

- (イ) 高雄（8月27日）@中国文化大学推広教育部高雄分部306号室 20名参加
「『やさしい日本語』と海外での日本語教育」
講師：東弘子・愛知県立大学教授、東海大学訪問教授
- (ウ) 台北第2回（10月22日）@台北事務所 27名参加
「『やさしい日本語』と海外での日本語教育」
講師：東弘子・愛知県立大学教授、東海大学訪問教授
- (エ) 台北第3回（9月17日）@台北事務所 9名参加
「『読解』授業を考えよう」
講師：台北事務所細田専門家
- (オ) 台北第4回（2月11日）@台北事務所 9名参加
「『ピア・リーディング』を体験しよう」
講師：台北事務所細田専門家
- (カ) 2022年度 国立国語研究所 日本語教師セミナー（共催）（3月4日）@中国文化大学
「『TSJ1000人日本語自然会話コーパス』とNCRBの開発の趣旨と日本語教育における活用法」講師：宇佐美まゆみ・国立国語研究所教授 42名参加
- (キ) 2022年度 国立国語研究所 日本語教師セミナー（共催）（3月5日）@国立高雄科技大学
「『TSJ1000人日本語自然会話コーパス』とNCRBの開発の趣旨と日本語教育における活用法」講師：宇佐美まゆみ・国立国語研究所教授 37名参加
- (ク) 台北第5回（3月11日）オンライン 27名参加
「いつもの授業にたしてみよう 文化のエッセンス」
講師：須摩亜由子・国際交流基金日本語国際センター専任講師

ウ 高校生日本語・日本文化体験講座

台湾人日本語教師に対する日本語教授法指導と日本語を学習する台湾高校生への日本語・日本文化体験講座を実施した。

- (ア) 7月8日 国立嘉義高校（嘉義市）
高校生21名、日本語教員1名、卒業生ボランティア生徒2名参加
- (イ) 7月10日多機能活動中心（基隆市）
高校生16名、日本語教師3名参加、ボランティア5名参加
- (ウ) 令和5年2月1日台中科技大学（台中市）
高校生13名参加、日本語教師3名、ボランティア2名参加「日本の正月文化体験」講師：郭驛庭 先生

エ 要人向け日本語講座

台湾日本関係協会前会長、立法委員、高雄市議会を対象とした日本語講座を実施した。

- (ア) 邱義仁台湾日本関係協会前会長
4月4日、5月4日、6月5日、7月1日、10月1日、11月4日、12月3

回、1月2回、2月4回、3月5回

(イ) 沈發惠立法委員

4月1日、5月2日、6月3回、7月2回、8月3回、9月3回、10月2回、
11月3回、12月3回、1月1回、2月1回、3月4回

(ウ) 立法院 (郭國文・立法委員他)

4月1回、5月3回、6月5回、7月2回、8月5回、9月2回、10月2回、
11月2回、12月4回、1月1回、2月1回、3月2回

(エ) 高雄市議會

8月2回、9月2回

オ 日本語専門家派遣事業

台北・高雄の日本語専門家が派遣要請のあった教育機関に出向き、日本語及び日本文化に関する出張講義を行った。

- (ア) 4月16日 台中市立沙鹿工業高校 生徒23名、教師1名参加
- (イ) 6月10日 復華中学 (高雄市) オンライン 生徒39名、教師1名参加
- (ウ) 6月13日 台北第一女子高校 (台北市) 生徒35名、教師1名参加
- (エ) 7月 5日 新北市立福和國中 (新竹市) 生徒17名、教師1名参加
- (オ) 7月27日 樹人医護管理専科学校 (高雄市) 教師4名参加
- (カ) 9月22日 国立成功大学 (台南市) 学生22名参加
- (キ) 11月19日 国立陽明交通大学 学生19名、教師1名参加
- (ク) 12月 6日 台北市立第一女子高校 (台北市) 生徒36名、教師1名参加
- (ケ) 12月27日 昶心蒙特梭利実験教育 (台北市) 生徒17名、教師1名参加
- (コ) 1月 6日 万芳高校 (台北市) 生徒26名、教師1名参加
- (サ) 1月11日 中壢高校 (桃園市) 生徒23名、教師1名参加
- (シ) 2月 8日 普台高校 (南投県) 生徒29名、教師1名参加
- (ス) 3月23日 輔仁大学 (新北市) 学生17名、教師1名参加
- (セ) 3月24日 国立台湾大学 (台北市) 学生34名、教師1名参加
- (ソ) 3月27日 国立台湾大学 (台北市) 学生33名、教師1名参加

カ イベント広報

日本語教育関係者メーリングリストや日本台湾交流協会のホームページとフェイスブックを活用し活動広報・報告を積極的に行った。

キ 日本語パートナーズ台湾派遣事業

国際交流基金からの委託事業として、台湾各地の高校に日本語パートナーズを派遣した。
(附属明細書 別表13参照)

(ア) 第6期13名 (令和4年2月3日～7月1日)

(イ) 第7期15名 (9月15日～令和5年6月末 (予定))

ク 日本語能力試験 (JLPT)

国際交流基金との共催により実施した。

(ア) 第1回(7月3日)台北、桃園、台中、高雄

(イ) 第2回(12月4日)台北、桃園、台中、高雄

(5) 日本研究支援事業

人的往来が復活しつつある中、13件の日本研究関連の学術イベントへ助成した。

また、台湾の2大学への日本の教員によるオンライン講義・講演等の実施、修士・博士課程学生の学位論文執筆のための訪日研究調査助成、新規事業の国際学会参加助成等により、日本研究に資する人材の育成を着実に進めた。さらに、台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図るべく、昨年度翻訳した日本書籍の出版助成、新たな日本書籍の中国語(繁体字)翻訳及び著作権処理を行った。

なお、現在台湾には、計14の大学(台湾大学(台北)、政治大学(台北)、淡江大学(台北)、輔仁大学(台北)、台北大学(台北)、台北城市科技大学(台北)、中国文化大学(台北)、台湾師範大学(台北)、中興大学(台中)、台中科技大学(台中)、東海大学(台中)、勤益科技大学(台中)、中山大学(高雄)、慈济大学(花蓮))に日本研究センターが設置されており、様々な日本研究活動に取り組んでいる。人材育成拠点としては、中山大学、中興大学、台湾大学、台北大学が日本研究単位プログラムを開講しているほか、政治大学に日本研究修士・博士学位プログラムが、淡江大学、台中科技大学に日本研究に関する修士課程がそれぞれ設置されている。

ア 日本研究助成

(ア) 学術イベント助成(附属明細書 別表12参照)

- a 4月22日、台湾日本研究院主催の「日台新関係50周年記念国際フォーラム」に助成した。
- b 5月1日、社団法人台湾同志運動発展協会主催の「国際スポーツ・同権運動会議」に助成した。
- c 5月28日、日本台湾学会主催の「第24回学術大会公開シンポジウム「日台関係の50年」」に助成した。
- d 6月25日、中国文化大学主催の第二回全国東亜学研修会「領域を越えて共生する東アジア学」に助成した。
- e 9月17日、国立台湾大学日本研究センター主催の「第九回全国大学院生ワークショップ」に助成した。
- f 10月2日、清華大学主催の「アーティスト・イン・レジデンス」に助成した。同イベントは4月29日にも開催。
- g 10月15日、政治大学日本語文学科主催の「東アジア文化の流動と変遷」国際シンポジウムに助成した。
- h 10月29日～30日、現代日本研究学会主催の2022年第十三回現代日本研究学会「ウクライナ・ロシア情勢と米中露のパワー・ポリティクス：最新の世界情勢に対する日本研究と未来」に助成した。
- i 11月5日、台湾大学日本語文学科主催の「台湾大学日本語イノベーション国際学術シンポジウム」に助成した。
- j 11月18日～19日、中興大学国家政策広報研究所主催の第14回国際学術シンポ

ジウム及びパブリックカバナンスに関する実践フォーラム「持続可能なレジリエンスとイノベーションを含む法政治」に助成した。

- k 12月25、26日、国立台湾大学日本研究センター主催の「2022 マスターとともに「日本を読み歩く」特別講座」に助成した。
- l 令和5年3月18日、東海大学において開催した「2023年東海大学日本語文化学科30周年国際学術シンポジウム―異「言語」接触と『ミライ』」に経費の一部を助成した。
- m 令和5年3月26日、台湾大学において開催した「人文と社会科学が対話する国際日本学―政治・歴史・思想」学術フォーラムに経費の一部を助成した。

(イ) 客員教授派遣による講義・講演等

5月20日から31日の期間、中興大学に飯田将史・防衛研究所教官（安全保障分野）を客員教授としてオンラインで派遣し、講義・講演を行った。

令和5年3月7日から16日の期間、台中科技大学に水野倫理・神戸大学教授（経済分野）を客員教授としてオンラインで派遣し、講義・講演・研究指導を行った。

(ウ) 修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

令和5年2月5日から12日の期間、日本研究をテーマに修士・博士論文を執筆中の院生8名に対し、日本での資料・情報収集活動のための助成を行った。訪日前には日本人研究者によるオンライン事前指導も実施した。

令和5年3月20日、令和4年度に助成した修士・博士生8名の成果発表会を行った。

（附属明細書 別表14参照）

(エ) 国際学会等参加経費助成

令和4年度より、台湾人の日本研究者の国際的な知名度向上を目的とした助成事業を開始し、日本および台湾以外の国・地域で開催される国際シンポジウムで発表する2名の研究者に参加費用を助成した。（附属明細書 別表15参照）

(オ) 日本書籍の中国語（繁体字）翻訳・出版助成

日本の大学・大学院の授業等で広く使用されている日本書籍を翻訳し、台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図ることを目的とし、政治学分野で中北浩爾『自民党―「一強」の実像』（中公新書、2017年）の翻訳及び著作権処理を助成し、昨年度の翻訳事業で採用した『日本の統治構造：官僚内閣制から議院内閣制へ』（飯尾潤著、中公新書、2007年7月）の繁体字中国語版の出版を助成した。

(カ) 日本研究支援委員会

本部にて日本研究支援委員会を2回開催した。委員に対して今年度の新規事業説明や実施状況報告を行い、今後の事業展開、支援のあり方について各委員からの助言を受けた。

(キ) 日台関係シンポジウム

12月11日、台湾日本関係協会との共催で、双方の設立50周年を記念したシンポジウムを圓山飯店にて開催した。萩生田光一自民党政調会長が基調講演を行い、日台の学識経験者や専門家が①日台関係の振り返り②地域情勢③経済貿易④社会文化のテーマ

ごとにパネルディスカッションを行った。日本研究センターのある13大学の学生・院生、若手研究者、有名大学の日本語学科学生等、約153名（内メディア45名）が参加した。

(ク) 日台友情写真集の製作

令和4年で当協会設立50周年を迎えたことから、知日派育成のための新規事業である「日本塾」の資料として、日台交流に関連する報道写真をまとめた「1970-2022日台友情写真集」を製作し、台湾の学校・研究機関等を中心とした関係機関・関係者に配布した。

(ケ) ポストドクター人材育成支援

令和4年度より、台湾人日本研究者の研究環境の整備支援を目的とした支援制度予算を得たところ、日本研究センターのある台湾の複数の大学と支援制度の構築を行った。令和5年度より運用開始予定。

イ 日台若手研究者共同研究事業

日本と台湾との相互理解と知的交流を更に増進させ、共通の諸課題における日台協力の可能性を探ることを目的とし、日台双方の研究者が参加する「日台若手研究者共同研究事業」の第2期事業について、第2回全体会合を3月16日、谷崎理事長及び蘇嘉全・台湾日本関係協会会長参加のもと、国際文化会館（東京）で開催した。

1.1. 日台知的交流事業

(1) フェローシップ招聘

人文社会科学分野の専門家・研究者16名、自然科学分野の研究者6名に対し、日本での研究活動のための助成を行った（附属明細書 別表16参照）。

(2) 共同研究助成事業（人文・社会科学分野）

「民主主義に対する新たな脅威「ディスインフォメーション」と国際協力の可能性—「台湾の経験」から導き出す教訓—」等4件の共同研究に助成した（附属明細書 別表17参照）。

(3) 共同研究助成事業（自然科学・応用科学分野）

令和4年度より、自然科学・応用科学分野での日台間若手研究者の交流促進を目的とした助成事業を開始し、「レーザーを用いた高性能結晶性材料の創成」等3件の共同研究に助成した（附属明細書 別表17参照）。

(4) 図書

本部閲覧室では、図書9,582冊、ビデオ・CD/DVD-ROM694点、マイクロフィルム913巻を収蔵している。台北事務所ライブラリーでは図書31,434冊、ビデオ・CD/DVD-ROM2,646点を収蔵している。高雄事務所図書室では図書12,550冊、CD/DVD-ROM616点を所蔵している。また、同所は2023年1月30日に日本文化センターをオープン。従来の図書室スペースを改築し、リニューアルオープンした。

(5) データベース

本部閲覧室のホームページで公開しているデータベースは6種類、本部閲覧室及び台

北・高雄閲覧室所蔵の書籍・論文目録が3種類、業者から購入したデータベースが14種類となっている。

(6) 後援名義付与

東京本部において9件、台北事務所において23件、高雄事務所において9件、合計41件の後援名義の付与を行った(附属明細書 別表18参照)。

12. 台湾訪日旅行マーケティング事業

台北事務所にて台湾からの訪日旅行者誘致に取り組む日本国内の団体・企業への情報提供、各種誘致業務(訪日旅行市場情報に関するブリーフィング、訪日旅行市場レポート作成等)を行った。

(1) 台湾観光局連携キャンペーン

日本政府観光局(JNTO)では2023年1月19日から2月18日に台湾観光局と連携したSNSキャンペーンを実施。観光を通じた日台間の更なる友好関係の深化を図った。

(2) 教育旅行セミナー・意見交換会、招請

日本政府観光局(JNTO)では、2023年2月13日から18日に訪日教育旅行セミナー・意見交換を実施。台湾の学校関係者約70名を日本に招請し、訪日教育旅行の魅力や日台学校の違い等について日本の教育旅行関係者との意見交換を実施した他、教育関連施設や体験プログラム等の視察を行い、コロナ後の訪日教育旅行促進を図った。

Ⅱ 経理関係

1. 2022年度決算のポイント

当協会の2022年度決算は、「2022年度決算書」に詳細を示すとおりである。

2022年度における正味財産増減計算書では、経常収益 2,946,872 千円、経常費用は 2,938,126 千円であり、経常増減額は 8,746 千円。前年度 9,502 千円と比較すると 756 千円減少している。

減少の要因としては、昨年度はコロナ禍の影響で旅費や庁費の支出が少なかったが、今年度はこれに係る支出が増加したことが主な要因となっている。

経常外収益・費用については発生していない。

貸借対照表においては、上記正味財産増減計算書の結果を反映し、一般正味財産が 8,746 千円増加している。

2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値

2022年度決算における上記重要な数値は、以下のとおりである。() 書きは前年度値である。

なお、当協会には収益目的事業は存在せず、経理区分は、日台間の交流に関する公益目的事業一本と法人会計の二本立てである。

- | | |
|---|-------------------------------|
| ① 公益目的事業における当期経常増減額 | 0 円 (0 円) |
| 法人会計における当期経常増減額 | 8,746,261 円増 (9,502,487 円増) |
| ② 経常費用総額に占める公益目的事業経常費用計の割合 | 88.70% (88.94%) |
| ③ 維持会員受取会費収入のうち公益目的事業に充当された割合 | 53.61% (57.39%) |
| ④ 2022年度末における公益目的保有財産残高計 | 193,396,318 円 (199,852,770 円) |
| (注) 内 992,200 円 (3,629,570 円) はリース資産である。 | |
| ⑤ 2022年度末における遊休財産額 | 251,399,268 円 (242,594,354 円) |
| (注) 資産－負債－(公益目的保有財産額－対応リース債務額) で計算 | |
| ⑥ 経常収益計に占める国からの補助金及び受託収益額の割合 | 93.43% (94.30%) |

Ⅲ 貿易経済関係

1. 第46回貿易経済会議

第46回貿易経済会議については、2023年2月7日に東京で開催した。3年ぶりに対面形式にて開催し、日台の経済貿易全般に関する幅広い分野について議論が行われた。

2. 第5回日台第三国市場協力委員会

2023年2月8日に、第5回日台第三国市場協力委員会を開催した。3年ぶりに対面形式にて開催し、第三国市場の共同開拓などの議題について議論が行われた。

3. 日台産業協力架け橋交流会議

以下のとおり、日台双方の関係者が出席する会合を2回開催し、日台産業協力架け橋プロジェクト事業の更なる連携強化を推進することの重要性について確認した。

- (1) 2022年6月2日、オンライン形式にて第23回日台産業協力架け橋交流会議を開催。
- (2) 2022年11月24日、オンライン形式にて第24回日台産業協力架け橋交流会議を開催。

4. 日台貿易環境の改善

日台間の貿易経済の円滑な発展と我が国企業の海外展開を支援するため、台湾の経済情勢、投資環境、第三国市場における日台ビジネス協力等について情報提供や各種セミナーを行うとともに、日台企業間の産業連携を促進するため日台産業協力架け橋プロジェクト事業として各種セミナーや商談会を以下のとおり実施した。

(1) セミナー開催

台湾の経済関係等各分野の専門家を講師とする「日台パートナーシップ強化セミナー」等のセミナーを実施した。

ア 日台パートナーシップ強化セミナー（附属明細書 別表19参照）

イ 対日投資セミナー（附属明細書 別表20参照）

(2) 日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業（附属明細書 別表21参照）

(3) 台湾における国際展示会出展等事業（附属明細書 別表22参照）

(4) 現地フルサポートデスク事業（附属明細書 別表23参照）

(5) その他事業（附属明細書 別表24参照）

5. 貿易経済交流

(1) 有力者招聘

ア 12月1日から6日まで、潘孟安（はん・もうあん）・屏東県長（当時）を招へい

し、農林水産省、東京都議との意見交換、長野県茅野市訪問並びに同県長による台湾投資説明会を開催した。

イ 2月5日から2月10日まで、彭英偉（ほう・えいい）・財政部関務署長を招へいし、財務省関税局、東京税関、横浜税関等意見交換を行い、同氏による日本企業向けセミナー（台湾の通関業務に関する法制度の概要）を行った。

ウ 2月26日から3月4日まで、邱淑貞（きゅう・しゅくてい）・金融監督管理委員会副主任委員を招へいし、金融庁や関係金融機関との意見交換を行い、同氏による日本企業向けセミナー（金融業の2050年—ネットゼロへの道、グリーンファイナンスと協力）を行った。

（2）中堅指導者招聘

12月11日から15日まで、廖泰翔（りょう・たいしょう）・高雄市経済発展局長を招へいし、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、柏の葉スマートシティ訪問、巢鴨商店街等を訪問、また高雄市への投資に積極的な中小企業への訪問を行った。

（3）知的財産権制度基盤整備事業等

台湾における日系企業の知的財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、知的財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財専門家を派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、台北市日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

ア 情報収集

台湾における知的財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った上、情報発信をメルマガ、ホームページ等により実施した。

イ 報告書の作成・発行

「台湾での知財訴訟に備えるための証拠の確保とその活用について」、「12. 台湾における意匠権侵害訴訟の統計・類否判断に関する分析」を作成し、日本企業等における日本知的財産関係者に配布するため、発行を実施した。

ウ エンフォースメント支援（台湾の模倣品取締当局職員を対象とした日系企業による真贋鑑定研修の開催に係る支援）

関務署における真贋鑑定研修会

開催日：令和4年12月13日（火）～16日（金）

会場：台北税関、台中税関、高雄税関、基隆税関

参加企業：ソニー、キャノン、アイリス、サントリー

エ 台北等でのセミナー開催（附属明細書 別表25参照）

（4）中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

台湾における日本の中小企業のビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構との共催により、台北事務所に設置の中小企業海外展開現地支援プラットフォームにおいて、現地の関係協力機関等と連携した相談・仲介サービス等事業を9名の専門家で合計124件実施した。

(5) 海外コーディネーター（農林水産・食品分野）事業

台湾における日本企業等（日本からの農林水産・食品の輸出に取り組む企業・業界団体、関係機関等）による市場開拓、拡大を支援するため、日本貿易振興機構との連携により、相談対応業務、ビジネスマッチング支援等事業を5名の専門家で合計79件実施した。

(6) 貿易投資相談の実施

日本企業の台湾への貿易投資相談に応じるため、東京本部、台北事務所、高雄事務所に貿易投資相談窓口を設置して475件（東京本部87件、台北事務所378件（中小企業プラットフォーム事業124件、海外コーディネーター（農林水産・食品分野）事業79件を含む）、高雄事務所10件）の相談（貿易実務相談、法規制、投資相談等）に応じた。

6. 日台スタートアップ・エコシステム強化事業

日本のスタートアップ企業の台湾での事業展開や、台湾を足がかりとした第三国への事業展開を支援する事業を実施した。現地アクセラレーターGarage+とともにアクセラレーション・プログラム「Grow up with Taiwan Program」を実施し、日本のスタートアップ企業5社を採択のうえ、MEET TAIPEI 2023へのブース出展およびピッチ等を支援した。また、現地アクセラレーターTAcc+執筆によるレポート3件を邦訳のうえ公開した。

7. 調査事業

「日系DX関連企業による台湾進出の可能性調査」につき、一般競争入札で選定した外部の業者に調査を委託し、日系企業の台湾における進出及びビジネス展開の一助とするため報告書を取りまとめた。

8. 台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業（附属明細書 別表26参照）

2023年2月21日台北事務所、2023年3月2日高雄事務所において行われた2022年天皇誕生日祝賀レセプションに福島ブースを設置した。

9. 日台ビジネス交流推進委員会

2022年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から6月27日に書面による委員会を開催した。ITI研修生受け入れ事業は中止となったが、2023年2月10日に委員会企業と奨学金留学生との交流会を実施した。

10. 便宜供与

(1) 民間企業・業界団体等関係

1件 ※自治体関連（現地フルサポートデスク事業）を除く。

(2) 技術関係

日本側受入機関への受入斡旋0件（0名）（前年度2件（10名））

1 1. 後援名義付与及び共催

3件の後援名義付与及び2件の共催事業を行った（付属明細書 別表18参照）。

附 属 明 细 书

附属明細書目次

別表 1	在留邦人数	36
別表 2-1	日本からの訪台者数	37
別表 2-2	台湾からの訪日者数	37
別表 3-1	旅券交付件数	38
別表 3-2	帰国のための渡航書交付件数	38
別表 4	諸証明発給件数	39
別表 5	警察証明書交付件数	39
別表 6	査証交付件数	40
別表 7	日本人学校児童生徒数	41
別表 8	2022年度奨学金留学生（長期）大学別奨学金支給人数	42
別表 9-1	2022年度採用奨学金留学生（長期）大学別人数 （台湾現地採用・日本国内採用）	43
別表 9-2	2022年度採用奨学金留学生（学部）大学別人数	43
別表 10	2022年度採用奨学金留学生（短期）大学別人数	44
別表 11	2022年度高校生留学事業留学生の出身及び留学先高校	45
別表 12	2022年度イベント助成	46
別表 13	2022年度日本語パートナーズの派遣先	47
別表 14	2022年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成	48
別表 15	2022年度国際学会等参加経費助成	49
別表 16	2022年度フェローシップ招へい事業	49
別表 17	2022年度共同研究助成事業	52
別表 18	2022年度後援名義付与案件	53
別表 19	2022年度日台パートナーシップ強化セミナー	56
別表 20	2022年度対日投資セミナー	58
別表 21	2022年度日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業	58
別表 22	2022年度台湾における国際展示会出展等事業	58
別表 23	2022年度現地フルサポートデスク	59
別表 24	2022年度その他事業	59
別表 25	2022年度台湾知財セミナー	60
別表 26	2022年度台湾における 福島国際広報戦略・風評対策事業	60

別表1

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ。各年の10月1日時点の人数）

年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
人数	20,345	24,162	24,552	25,678	24,280

（外務省「海外在留邦人数調査統計」）

別表2-1

日本からの訪台者数

年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
人数	1,969,151	2,167,952	269,659	10,056	87,616
月	人数	月	人数	月	人数
1月	825	5月	1,670	9月	5,623
2月	1,116	6月	1,475	10月	9,625
3月	1,281	7月	3,210	11月	21,204
4月	1,758	8月	5,635	12月	34,194
				合計	87,616

(交通部観光局)

別表2-2

台湾からの訪日者数

年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
人数	4,757,258	4,890,602	694,476	5,016	331,097
月	人数	月	人数	月	人数
1月	492	5月	1,861	9月	6,756
2月	601	6月	2,416	10月	35,028
3月	2,461	7月	3,945	11月	99,533
4月	2,838	8月	5,007	12月	170,159
				合計	331,097

(日本政府観光局)

別表3-1

旅券交付件数

		台北	高雄	合計	
(2022年)	4	245	48	293	
	5	231	40	271	
	6	263	55	318	
	7	245	34	279	
	8	199	37	236	
	9	165	37	202	
	10	176	43	219	
	11	211	48	259	
	12	221	45	266	
	(2023年)	1	154	26	180
		2	161	36	197
		3	283	52	335
		2,554 (2,299)	501 (467)	3,055 (2,766)	

別表3-2

帰国のための渡航書交付件数

		台北	高雄	合計	
(2022年)	4	1	0	1	
	5	3	0	3	
	6	11	3	14	
	7	8	3	11	
	8	8	1	9	
	9	1	0	1	
	10	1	0	1	
	11	3	0	3	
	12	1	0	1	
	(2023年)	1	5	1	6
		2	6	0	6
		3	10	1	11
		58 (22)	9 (4)	67 (26)	

別表4

諸証明発給件数

		台北	高雄	合計	
(2022年)	4	236	34	270	
	5	204	41	245	
	6	258	33	291	
	7	304	44	348	
	8	271	63	334	
	9	244	39	283	
	10	246	39	285	
	11	288	48	336	
	12	330	54	384	
	(2023年)	1	274	71	345
		2	329	70	399
		3	466	59	525
		3,450 (2,505)	595 (352)	4,045 (2,837)	

別表5

警察証明書交付件数

		台北	高雄	合計	
(2022年)	4	18	6	24	
	5	10	2	12	
	6	15	7	22	
	7	15	2	17	
	8	11	5	16	
	9	9	2	11	
	10	17	6	23	
	11	10	3	13	
	12	4	1	5	
	(2023年)	1	17	2	19
		2	40	5	45
		3	24	5	29
		190 (162)	46 (27)	236 (189)	

別表6

査証交付件数

		台北	高雄	合計	
(2022年)	4	1,383	344	1,727	
	5	1,144	249	1,393	
	6	2,264	495	2,759	
	7	2,246	785	3,031	
	8	3,588	891	4,479	
	9	3,578	878	4,456	
	10	597	297	894	
	11	725	119	844	
	12	836	146	982	
	(2023年)	1	650	118	768
		2	2,706	311	3,017
		3	2,277	570	2,847
合 計		21,994 (4,442)	5,203 (1,043)	27,197 (5,485)	

別表7

日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
2017年3月末	606	186	792	92	42	134	81	25	106	779	253	1,032
6月末	547	190	737	91	40	131	77	18	95	715	248	963
9月末	559	185	744	91	38	129	82	17	99	732	240	972
12月末	556	185	741	93	38	131	81	17	98	730	240	970
2018年3月末	563	186	749	91	38	129	81	17	98	735	241	976
6月末	582	198	780	89	26	115	76	19	95	747	243	990
9月末	593	193	786	90	26	116	70	16	86	753	235	988
12月末	589	193	782	88	27	115	71	16	87	748	236	964
2019年3月末	597	197	794	90	27	117	70	15	85	757	239	996
6月末	590	196	786	95	23	118	66	19	85	751	238	939
9月末	588	194	782	100	23	123	66	19	86	754	236	990
12月末	586	196	782	98	23	121	63	17	80	747	236	983
2020年3月末	598	199	797	90	37	121	51	14	65	747	250	997
6月末	570	194	764	101	28	129	74	14	88	745	236	961
9月末	562	182	744	100	26	126	79	11	90	741	219	960
12月末	561	183	744	1061	27	133	80	10	90	747	220	967
2021年3月末	567	182	749	08	27	135	79	10	89	754	219	973
6月末	596	181	777	108	19	127	71	14	85	775	214	989
9月末	563	168	731	103	21	124	63	13	76	729	202	931
12月末	551	158	709	104	20	124	62	12	74	717	190	907
2022年3月末	554	157	711	108	22	130	62	11	73	724	190	974
6月末	549	169	718	104	25	129	65	17	82	718	211	929
9月末	560	161	721	104	23	127	66	17	83	730	201	931
12月末	561	159	720	104	23	127	67	16	83	732	198	930
2023年3月末	570	159	729	107	24	131	67	16	83	744	199	943

別表8

2022年度奨学金留学生（長期）大学別奨学金支給人数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	10	宮 崎 大 学	1
帯 広 畜 産 大 学	1	総合研究大学院大学	1
岩 手 大 学	1	国 際 教 養 大 学	1
東 北 大 学	13	東 京 都 立 大 学	1
秋 田 大 学	1	金 沢 美 術 工 芸 大 学	1
茨 城 大 学	1	京 都 市 立 芸 術 大 学	2
筑 波 大 学	14	大 阪 公 立 大 学	1
群 馬 大 学	1	酪 農 学 園 大 学	1
千 葉 大 学	1	青 山 学 院 大 学	1
東 京 大 学	45	慶 應 義 塾 大 学	2
東京医科歯科大学	4	順 天 堂 大 学	1
東京外国語大学	3	上 智 大 学	1
東京農工大学	1	東 京 電 機 大 学	1
東京芸術大学	1	東 京 農 業 大 学	1
東京工業大学	9	日 本 大 学	1
お茶の水女子大学	3	武 蔵 野 大 学	1
一 橋 大 学	19	武 蔵 野 美 術 大 学	1
横 浜 国 立 大 学	2	明 治 大 学	2
新 潟 大 学	1	早 稲 田 大 学	10
金 沢 大 学	2	洗 足 学 園 音 楽 大 学	1
山 梨 大 学	1	南 山 大 学	1
名 古 屋 大 学	10	京 都 文 教 大 学	1
滋 賀 大 学	1	立 命 館 大 学	1
京 都 大 学	32	大 阪 体 育 大 学	1
大 阪 大 学	17	関 西 大 学	2
神 戸 大 学	3	徳 島 文 理 大 学	1
広 島 大 学	4	文化ファッション大学院大学	1
鳴 門 教 育 大 学	1	Jasso 東京日本語教育センター	12
九 州 大 学	7		
		合 計	261人

別表9-1

2022年度採用奨学金留学生（長期）大学別人数（台湾現地採用・日本国内採用）

大 学 名	現地	国内	大 学 名	現地	国内
北海道大学	4	1	広島大学	1	1
東北大学	1	2	鳴門教育大学		1
秋田大学		1	九州大学		3
筑波大学	2	4	国際教養大学	1	
千葉大学		1	金沢美術工芸大学		1
東京大学	5	11	京都市立芸術大学		1
東京医科歯科大学	1		大阪公立大学		1
東京外国語大学	1		青山学院大学		1
東京農工大学		1	順天堂大学		1
東京芸術大学	1		武蔵野大学		1
東京工業大学	1	4	武蔵野美術大学		1
お茶の水女子大学	1	1	明治大学		1
一橋大学	4	2	早稲田大学	1	6
横浜国立大学	1		洗足学園音楽大学		1
新潟大学		1	南山大学	1	
金沢大学	1	1	京都文教大学		1
山梨大学		1	立命館大学		1
名古屋大学	2	2	大阪体育大学		1
京都大学	4	9	関西大学	1	1
大阪大学		3	徳島文理大学		1
神戸大学	1		文化ファッション大学院大学		1
合 計				106人	

※採用者のうち辞退した者は除く。

別表9-2

2022年度採用奨学金留学生（学部）大学別人数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
東北大学	1	横浜国立大学	1
筑波大学	1	京都大学	2
東京大学	1	大阪大学	3
一橋大学	2		
※採用者のうち辞退した者は除く。		合 計	11人

別表10

2022年度奨学金留学生（短期）大学別人数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	4	福 井 県 立 大 学	3
千 葉 大 学	1	沖 縄 県 立 芸 術 大 学	1
お 茶 の 水 女 子 大 学	1	青 山 学 院 大 学	1
東 京 大 学	1	慶 應 義 塾 大 学	2
東 京 学 芸 大 学	1	上 智 大 学	1
東 京 芸 術 大 学	1	中 央 大 学	1
東 京 工 業 大 学	1	武 蔵 野 大 学	1
信 州 大 学	1	明 治 大 学	3
愛 知 教 育 大 学	1	早 稲 田 大 学	3
大 阪 大 学	1	同 志 社 大 学	3
大 阪 教 育 大 学	1	龍 谷 大 学	1
神 戸 大 学	3	関 西 大 学	1
長 崎 大 学	1	吉 備 国 際 大 学	1
国 際 教 養 大 学	1	倉 敷 芸 術 科 学 大 学	1
愛 知 県 立 大 学	1		
		合 計	43人

別表 1 1

2022年度高校生留学事業留学生の出身高校及び留学先高校

	性別	在籍高校		留学先高校	
1	女性	高雄	文藻學校財團法人文藻外語大學	埼玉	筑波大学付属坂戸高校
2	男性	新竹	國立新竹科學園區實驗中等學校	埼玉	さいたま市立大宮北高校
3	女性	台南	國立臺南女子高級中學	埼玉	さいたま市立大宮北高校
4	女性	宜蘭	國立蘭陽女子高級中學	埼玉	早稲田大学本庄高等学院
5	女性	台中	臺中市私立衛道高級中學	東京	順天高等学校
6	女性	新北	新北市立新北高級中學	東京	都立翔陽高等学校
7	女性	台中	臺中私立曉明女子高級中學	東京	都立成瀬高等学校
8	女性	新北	新北市立板橋高級中學	東京	日本大学櫻丘高等学校
9	女性	台北	臺北市立中山女子高級中學	神奈川	慶應義塾湘南藤沢高等部
10	女性	新竹	新竹市私立曙光女子高級中學	千葉	松戸市立松戸高等学校
11	女性	新竹	新竹市私立曙光女子高級中學	岐阜	麗澤瑞浪高等学校
12	女性	台北	臺北市立南湖高級中學	京都	府立山城高等学校
13	男性	台北	臺北市立建國高級中學	京都	立命館中学校・高等学校
14	女性	桃園	桃園市立武陵高級中等學校	京都	立命館中学校・高等学校
15	男性	台南	國立臺南第一高級中學	大阪	早稲田摂陵中学校・高等学校

別表12

2022年度イベント助成

日本文化紹介イベント助成

助成案件名	助成団体
混炒黒潮（黒潮ちゃんぷるー）－2022台湾沖縄交流展	VT Art salon

学術イベント助成

助成案件名	助成団体
日台新関係50周年記念国際フォーラム	台湾日本研究院
国際スポーツ・同権運動会議	社団法人台湾同志運動発展協会
第24回学術大会公開シンポジウム「日台関係の50年」	日本台湾学会
第二回全国東亜学研修会「領域を越えて共生する東アジア学」	中国文化大学
第九回全国大学院生ワークショップ	台湾大学日本研究センター
アーティスト・イン・レジデンス	清華大学
「東アジア文化の流動と変遷」国際シンポジウム	政治大学日本語文学科
2022年第十三回現代日本研究学会「ウクライナ・ロシア情勢と米中露のパワー・ポリティクス：最新の世界情勢に対する日本研究と未来」	現代日本研究学会
台湾大学日本語イノベーション国際学術シンポジウム	台湾大学日本語文学科
第14回国際学術シンポジウム及びパブリックカバナンズに関する実践フォーラム「持続可能なレジリエンスとイノベーションを含む法政治」	中興大学国家政策広報研究所
2022 マスターとともに「日本を読み歩く」特別講座	台湾大学日本研究センター
2023年東海大学日本語文化学科30周年国際学術シンポジウム－異「言語」接触と『ミライ』	東海大学
「人文と社会科学が対話する国際日本学－政治・歴史・思想」学術フォーラム	台湾大学

別表13

2022年度日本語パートナーズ（台湾6期）の派遣先

派遣期間：2022年2月3日～2022年7月1日

	派遣先	受入校
1	台北市	台北市立陽明高級中学
2	台北市	台北市立中山女子高級中学
3	桃園市	桃園市立寿山高級中学
4	新北市	新北市立秀峰高級中学
5	新竹市	国立新竹科学园区实验高級中等学校
6	台中市	台中市立西苑高級中学
7	台南市	台南市立永仁高級中学
8	台南市	国立善化高級中学
9	花蓮市	国立花蓮高級中学
10	宜蘭市	国立宜蘭高級中学
11	南投県	国立水里高級商工職業学校
12	彰化県	国立溪湖高級中学
13	屏東県	国立潮州高級中学

2022年度日本語パートナーズ（台湾7期）の派遣先

派遣期間：2022年9月15日～2023年6月30日（予定）

	派遣先	受入校
1	台北市	台北市立中山女子高級中学
2	桃園市	桃園市立寿山高級中学
3	新竹市	国立新竹科学园区实验高級中等学校
4	台中市	台中市立西苑高級中学
5	南投県	国立水里高級商工職業学校
6	彰化県	国立溪湖高級中学

7	雲林県	国立斗六高級中学
8	台南市	台南市立永仁高級中学
9	台南市	国立善化高級中学
10	高雄市	国立鳳新高級中学
11	高雄市	国立鳳山高級中学
12	屏東県	国立潮州高級中学
13	宜蘭市	国立宜蘭高級中学
14	花蓮市	国立花蓮高級中学
15	台東県	国立台東高級中学

別表14

2022年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

氏名	所属	研究テーマ	期間
林宏軒	中興大学国際政治研究所修士課程/一年生	Analysis of the Impact of Indo-Pacific Strategy on Japan's Diplomatic and Economic Policies	2023年2月5日～12日
陳楚云	政治大学日本研究学位学程修士課程生/二年生	日台関係における自由で開かれたインド太平洋ビジョンの影響	2023年2月5日～12日
鄭心穎	台湾大学法律学研究所修士課程/二年生	公共施設予約制度から見た我が国の都市計画法制と土地所有者収用補償—台湾と日本の法制度の比較分析	2023年2月5日～12日
林泉苗	台湾大学国家発展研究所修士課程/三年生	台湾法を引用する日本の裁判例の動向と増加の原因—公法を中心にデータマイニングによる裁判例の実証的分析	2023年2月5日～12日
張家鈺	輔仁大学日本研究所修士課程/四年生	幕府における大君外交体制の移り変わり	2023年2月5日～12日
李品萱	南臺科技大学応用日本語学科研究所修士課程/五年生	地域住民を含めた地域ブランドの考察—熊本県人吉球磨地方における観光政策を事例として—	2023年2月5日～12日
鄭昀旻	政治大学日本研究学位学程博士課程/四年生	高齢者の雇用就労70歳への考察について	2023年2月5日～12日
王紹旬	政治大学日本研究学位学程博士課程/四年生	日本政府のシェアリングエコノミー規制政策が事業展開に与える影響について—比較制度分析	2023年2月5日～12日

別表15

2022年度国際学会等参加経費助成

氏名	所属	発表テーマ	参加学会名/参加期間
洪瑞英	朝陽科技大學銀髮產業管理系/副教授	DEVELOPMENT AND APPLICATION THE QUESTIONNAIRE FOR MEDICAL CHECKUP OF OLD-OLD (QMC00) - TAIWAN VERSION	The Gerontological Society of America (GSA) 2022 Annual Scientific Meeting 2022年11月2日~2022年11月6日
廖文碩	國史館/簡任協修	Rethinking the 1951 Japanese Peace Treaty and Taiwan's Legal Status from the Perspective of British Foreign Office Legal Advisers	The IAFOR International Conference on Arts & Humanities in Hawaii (IICAH) 2023年1月5日~2023年1月8日

別表16

2022年度フェローシップ招へい事業 (採用者リスト)

(人文社会科学分野)

氏名	所属	研究テーマ
王湘璋	NicoNico Porcelain Painting Art Studio 講師	和陶絵付(九谷焼や有田焼など)と西洋陶絵付の融和研究について
陳昱榮	仲声造所スタジオ 芸術監督	日本における現代ニューメディアアートの展開に関する考察—アーティストダムタイプと池田亮司を例に
歐素瑛	国史館 編纂者	戦後台湾最後の留用日本人研究者—「台湾農業機械の先駆者」高坂知武について
謝淳清	国立台北芸術大学演劇学科及び劇場芸術創作研究所 兼任助理教授	映されたパフォーマンス (日本実験映像とパフォーマンスの関係性)
李貴民	国立成功大学歴史学科 ポストドクター	日本の漢籍字喃本調査と研究—在泰京越南寺院景福寺旧蔵漢籍字喃本について
李世暉	国立政治大学日本研究学位学程 教授	CPTPP 下の日台関係と中国ファクター

郭忠豪	台北医学大学基礎教育センター 助理教授	近代台湾における鰻の養殖と消費文化 (1895-1995)
朱明希	ノースウェスタン大学歴史学科 博士候補	中華民国における日本の税制顧問 1918-1937
李立旻	国立台湾師範大学 兼任助理教授	高等教育機関における課外活動を通じた人権教育の台日比較
洪士軒	安侯法律事務所 (KPMG Law Firm) シニア弁護士	日本裁判員制度における責任能力の判断—台湾への示唆
黄雯瑜	国立故宮博物院 助理研究員	台北故宮と日本の百年を振り返る
李長蔚	国立台湾芸術大学古跡芸術修理保存学科 助理教授	日本の黄檗建築様式の調査研究-黄檗天井を中心に
王彦麟	財団法人国防安全研究院 アシスタント研究員	「第二十回中国共産党全国代表大会」以降の日中台関係
周美花	国立高雄師範大学 助理教授	日本の漆芸の材料及び技法の実践と教育研究
余佳韻	国立中興大学中国文学学科 助理教授	江戸時代 (1607-1868) における唐船持渡書と日本詩学の受容
曾慈慧	国立清華大学 准教授	COVID-19 パンデミック後の台湾と日本の視点からの SDGs 指標の見方の違い: 環境緑地の視点の違いからの探求

(自然科学分野)

氏名	所属	研究テーマ
吳哲亜	国立清華大学材料科学工学科 博士課程	大気圧プラズマによるリチウムイオン電池の正負電極材料の表面処理技術の開発
柯敏琪	国立成功大学建築学科 博士課程	天吊りバスウェイシステムの地震時挙動に関する研究
陳正為	国立師範大学生物多様性 博士課程	敗者を勝者に変える: オオバシシラソの事例

梁喻惠	淡江大学物理学科 博士課程	Fe ベースの酸化物の磁気電気の研究
荣偉廷	輔仁大学化学学科 博士課程	ピッカリングエマルジョンを構成する磁性ナノ粒子の交流磁場下配向ダイナミクスの研究
呂秉澤	国立成功大学数学学科 博士課程	有限要素法による非局所ノイマン境界条件での時間と空間の分数微分のアレンカーン方程式の解法

別表17

2022年度共同研究助成事業

(人文・社会科学分野)

日本側研究者	台湾側研究者	研究テーマ	期間
五十嵐隆幸・防衛大学校准教授	荊元宙・国防大学副教授	民主主義に対する新たな脅威「ディスイنفォメーション」と国際協力の可能性―「台湾の経験」から導き出す教訓―	2022年4月1日～ 2023年3月31日
井上知香・愛知淑徳大学福祉貢献学部講師	劉豫鳳・屏東大学助理教授	日本・台湾の保育者養成課程における実習体制の課題検討と展開の比較研究	2022年4月1日～ 2023年3月31日
伊藤弘子・名古屋大学大学院法学研究科学術研究員	陳鈺雄・陽明交通大學科技法律學院院長	日台の代理懐胎法制に関する比較研究―国境を超えた代理懐胎における子と代理母の権利保護の視点から―	2022年4月1日～ 2023年3月31日
鈴木智子・一橋大学大学院経営管理學院准教授	藤原健・中正大学心理学系助理教授	職場における創造性プロセスの日台比較	2022年4月1日～ 2023年3月31日

(自然科学・応用科学分野)

日本側研究者	台湾側研究者	研究テーマ	期間
吉川洋史・大阪大学教授	杉山輝樹・国立陽明交通大学教授	レーザーを用いた高性能結晶性材料の創成	2022年4月1日～ 2023年3月31日
岩城麻子・防災科学技術研究所主任研究員	詹忠翰・国立中央大学助理教授	琉球諸島・台湾の島弧系における地震ハザード評価研究	2022年4月1日～ 2023年3月31日
田中愛幸・東京大学准教授	陳冠宏・国立陽明交通大学博士後研究員	発展光格子時計の測地応用	2022年4月1日～ 2023年3月31日

別表18

2022年度後援名義付与案件

【文化関係】

東京本部分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
オンライン日本留学展2022	日本留学支援協会合同会社
台湾フェスティバル™TOKYO 2022	一般社団法人台湾を愛する会
ラジオ番組「21世紀の台湾と日本～台湾ロスを癒やそう！台湾満喫ラジオ」	(株)日経ラジオ社(ラジオNIKKEI)
台湾フェスタ2022	一般社団法人台湾フェスタ実行委員会
TAIWAN PLUS 2022	中華文化総会
2022年中国語スピーチコンテスト東京	日本航空株式会社、日華青少年交流協会
オンライン日本大学文化展2022	日本留学支援協会合同会社
第19回日台文化交流青少年スカラシップ	株式会社産業経済新聞社
オンライン日本留学文化展2023	日本留学支援協会合同会社

台北事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
恋する瀬戸内文化交流写真展	宇楽娛樂有限公司, 微當代文創 littleMOCA
海洋野生動物緊急救援 MOU 署名及び草漯沙丘環境教育施設場所承認、桃園セイウチ観測所開幕式	台灣橫濱八景島股份有限公司附設私立海洋動物園、桃園市政府
台湾大学第26回日本語劇公演	台湾大学日本語文学系
2022年高等教育教学理論と実践オンライン国際シンポジウム	玄奘大学 応用日本語学科および教学開発センター
2022年第11回村上春樹国際シンポジウム	淡江大学村上春樹研究センター 淡江大学日本語文学科
日本留学フェア2022 (7/16 高雄, 17 台北)	日本学生支援機構 (JASSO) 主催
野老朝雄「連結」展	誠品文化芸術基金会、中華文化総会、Taiwan Pitch
2022「世間都是猫」台日交流芸術聯展台中展	宇楽娛樂有限公司、微當代 文創 littleMOCA
いらっしやいませ台湾北投 in 滝野川稲荷湯	台北市文化基金会、北投温泉博物館
2022年致理科技大学全国高校生弁論大会加計学園杯日本語弁論国際大会台湾予選	致理科技大学応用日語系
第24回全国高校生日本語スピーチコンテスト	東呉大学日本語文学系
線上・日本大学展2022	ASJAS 日本留学支援協会

Feel the 四国	台北花博公園
第五屆青山宮台日音樂文化祭	艋舺青山宮
2022 年全国大学生日本語スピーチコンテスト	台湾日本研究学会、財団法人中日文教基金会
第 13 回全国台湾太鼓青少年コンクール	台湾太鼓協会
AGC 日本語プレゼンテーションコンテスト	艾杰旭顯示玻璃股份有限公司
2022 年台湾日本語・日本文学研究国際シンポジウム	台湾日本語学会・東呉大学日本語文学科
2022 年度「台湾日本語教育研究」国際学術シンポジウム	輔仁大学外国語学部日本語文学系・台湾日語教育学会
第 39 回 JAL 日本語スピーチコンテスト台北大会	日本航空株式会社、日華青少年交流協会
黒木国昭 甲子創作記念 台日国際芸術文化交流展	安如有限公司、株式会社グラスアート黒木
大学生院生日本研究論文コンテスト	台日文化経済協会
第 1 2 回屆謝謝台湾～日台心の絆～	台北旭日ローターアクト

高雄事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
応用日本語国際シンポジウム	台湾応用日本語学会
第14回SME Conference 2022(中小企業国際シンポジウム)	中正大学管理学院
第10回全国高校生日本語プレゼンテーションコンテスト	高雄科技大学応用日本語学科
2022年バシー海峡戦没者慰霊祭	バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会
高科盃「日本語ガイドコンテスト」	高雄科技大学観光管理学科
2022 高大東語盃全国大学生漢字読みコンテスト	高雄大学東アジア語文学科
2022年日本語スピーチコンテスト高雄大会	日本航空株式会社
2023第13回全国大学生及び高校生紙芝居コンテスト	南台科技大学
2023年国際都市剣道親善大会	社団法人高雄市剣道文化促進会

【貿易経済関係】

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
AI・5G 台湾新商品オンライン発表交流会	台湾貿易センター東京事務所
台湾生活用品及びパテント商品オンライン商談会	台湾貿易センター東京事務所
福島の復興・魅力発信を通じた台湾域内での福島とつながる 市民コミュニティ形成事業	特定非営利活動法人元気になるう福島

共催案件名	事業実施団体名
対日投資セミナー	独立行政法人日本貿易振興機構
FOOD TAIPEI 2022 ジャパン・パビリオン	独立行政法人日本貿易振興機構

別表19

2022年度日台パートナーシップ強化セミナー

開催場所	開催日	共催	テーマ及び講師	参加者数
大阪府(オンライン)	2022年7月7日	大阪府、公益財団法人大阪産業局、TJPO	①「米中経済対立とからめた台湾経済の現況」 (アジア経済研究所地域研究センター 上席主任調査研究員 川上桃子氏) ②「台湾半導体産業の最新動向と日本企業のチャンス」 (日本経済新聞社 編集ビジネス報道ユニット担当部長 山田周平氏) ③「TJPO 概要と電気自動車産業紹介」 (TJPO プロジェクト課長 陳龍氏/ARTC 財団法人車両研究テストセンター総経理 王正健氏)	155名
北海道(ハイブリッド)	2022年7月15日	北海道、札幌市、ジェトロ北海道、TJPO	①「台湾における産業振興政策、企業動向」 (三菱総合研究所 河村憲子氏) ②「北海道企業及び台湾企業の進出事例」 (株式会社スタートアジアジャパン、株式会社スリーサークル、株式会社ギアエイト) ③「日台連携の事業紹介」 (TJPO プロジェクト課長 陳龍氏)	会場36名、オンライン120名
富山県(オンライン)	2022年9月7日	富山県、ジェトロ富山、TJPO、	①「台湾への販路構築(準備編)」 (ジェック経営コンサルタント台湾事務所総経理平川正紘氏) ②「台湾の食品・日本酒市場の動向」 (乾杯股份有限公司商品開発部専案経理 細田真氏)	120名
長崎県(オンライン)	2022年9月16日	ジェトロ長崎、TJPO	「台湾食品市場のトレンド・動向」 (台湾全農國際股份有限公司 董事長 仮屋園康人氏)	70名
茨城県(オンライン)	2022年9月30日	ジェトロ茨城、TJPO、	①「台湾との食に関する経済交流の可能性について」 (千葉商科大学大学院商学研究科山口幸文氏) ②「台湾の食品・日本酒市場の動向」 (乾杯股份有限公司商品開発部専案経理 細田真氏)	72名
徳島県(リアル)	2022年10月13日	徳島県、TJPO、	①「日台産業連携におけるTJPOの役割について」 (台日産業連携推進オフィス(TJPO)東京事務所顧問下山哲郎氏) ②「台湾電気自動車発展の商機」 (財団法人車両研究テストセンター(ARTC) 総経理王正健氏) ③「地域における半導体サプライチェーン発展と日台半導体産業の提携」 (産業情報研究所(MIC) シニアアナリスト鄭凱安氏) ④「台湾の食品・酒市場について」 (乾杯股份有限公司商品開発部専案経理細田真氏)	54名

神戸 (ハイブリッド)	2022年 11月15日	神戸市海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸、TJPO、	<ul style="list-style-type: none"> ①「台湾経済の最新動向」 (日本台湾交流協会台北事務所経済部主任 江田真由美氏) ②「台湾進出にあたっての注意点」 (中小企業診断士 川崎透氏) ③「台湾の現地コーヒービジネス環境」 (UCC COFFEE TAIWAN CO., LTD. 總經理 堀江昌平氏、UCC COFFEE SHOP TAIWAN CO., LTD. 副總經理 大村宏之氏) ④「台湾進出にあたっての支援サービスの紹介」 (ジェトロ神戸所長 野澤拓郎氏) 	会場 15名、 オンライン84名
鹿児島県 (ハイブリッド)	2022年 11月29日	鹿児島県、ジェトロ鹿児島 TJPO	<ul style="list-style-type: none"> ①「台湾の経済動向および日台企業連携事例について」 (三菱総合研究所 河村憲子氏) ②「台湾半導体産業の最新動向と日本企業のチャンス」 (日本経済新聞社 山田周平氏) 	会場 34名、 オンライン76名
愛媛県 (オンライン)	2022年 12月8日	愛媛県、ジェトロ愛媛、松山市、西条市、TJPO	<ul style="list-style-type: none"> ①「台湾最新経済事情・ビジネス環境」 (国際経済研究所 主席研究員 伊藤信悟氏) ②「台湾食品市場のトレンド・動向」 (台湾全農国際股份有限公司 董事長 仮屋園康人氏) 	77名
三重県 (オンライン)	2023年 2月2日	ジェトロ三重、TJPO	<ul style="list-style-type: none"> ①台湾経済の最新動向」 (ジェトロ海外調査部 中国・北アジア課 柏瀬あすか) ②「台湾のビジネス環境、ビジネスの注意点、失敗談と成功事例」 (盤古科技有限公司 代表 吉野貴宣) 	126名

別表20

2022年度対日投資セミナー

講演テーマ	開催日	共催	概要	参加者数
対日投資セミナー	2022年11月17日	JETRO	「Meet Taipei 2022」開催に併せ、日本への進出を検討している台湾のスタートアップ企業を対象として実施	30名

別表21

2022年度日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業

実施主体	事業概要	実績
(株)マーベルコーポレーション	セミナー 2022年 10月3日ハイブリッド	「日台木材技術交流セミナー」を台湾・雲林科技大学でハイブリッドにて実施（参加者50名）。 ◆テーマ及び講師： ・「台湾市販木材防腐薬剤について」 楊徳新・国立中興大学森林学科教授 ・「木材防腐・防蟻剤『マーベルウッドAZ剤』について」 松村健太・(株)片山化学工業研究所主任
	商談会 2022年 10月3日	「日台木材産業技術ビジネス商談会」を実施。 ・参加企業：日本5社、台湾20社 ・商談件数：20件（成約8件、商談継続10件）
(公財)埼玉県産業振興公社	セミナー 2023年 2月1日～15日 オンデマンド配信	オンデマンドにて以下のセミナーを配信した。 ◆テーマ及び講師： ・「ITRI が世界へ向けて展開する自動運転技術」 ・胡家睿・ITRI 機械研究所自動運転技術Gマネージャー ・「台日電気自動車産業の発展状況及び連携の機会」 杜政勳・ITRI 産業科学技術国際戦略所シニアマネージャー
	商談会 2023年 2月8,9日 オンライン	「埼玉県技術開発商談会」をオンラインにて実施。 ・参加企業：日本5社、台湾6社 ・商談件数：19件（成約0件、商談継続39件）

別表22

2022年度台湾における国際展示会出展等事業

開催日	概要
2022年8月24日～27日	ブース出展 日本台湾交流協会ブースを設営し、参加企業7社の製品紹介の動画をはめ込んだモニターとパネルを展示した。
2022年8月24日	オンラインセミナーの開催（視聴者3694名） ・「産業用に特化した工業ロボット化の事例紹介」竹内利一・ティー・ワイ・エス合同会社代表 ・「台湾ロボット(自動化)産業の発展」黄甦・台湾機械工業同業公会(TAMI)工業ロボット専門委員会副会長
2022年8月26日～27日	オンライン巡回ツアー 出展企業に訪問したい日本企業（参加企業：1社）がオンラインを活用して訪問する巡回ツアーを実施した。
2022年8月25日	オンライン商談会の開催 ・参加企業：日本7社、台湾15社 ・商談件数32件（成約2件、商談継続10件）

別表 2 3

2022年度現地フルサポートデスク

依頼元	日時	場所	依頼事項
三重県	2022年6月29日	台北	台湾現地旅行会社向け三重県観光情報B to Bセミナー
三重県	2022年7月21日~24日	高雄	高雄市旅行公会国際旅展 (KTF2022)
福岡県	2022年8月21日	台北	台北国際観光博覧会 (TTE2022)
三重県	2022年9月1日~2日	桃園	2022日台観光サミット in 桃園
三重県	2022年11月4日	台北	2022台北国際旅行博 (ITF2022)
三重県	2023年1月11日	高雄	生徒間の交流、研究発表会及びフィールドワークの計画について事前に協議
香川県	2023年2月8日	台北	台湾におけるスタートアップ支援の状況と台湾の市場環境に関する意見交換

別表 2 4

2022年度その他事業

開催日	事業名	協力	概要
2022年8月31日	日台産業連携架け橋フォーラム 於：東京	公益財団法人日本台湾交流協会、台北駐日経済文化代表処	リアル会場参加者 77 名、オンライン視聴者 156 名 ◆テーマ及び講師： ・「日台産業連携チャンス及びビジョン」 TJPO プロジェクト 課課長陳龍 ・「台湾における EV 展開のビジネスチャンス」 財団法人車輛研究測試センター (ARTC) 総経理 王正健 ・「台湾のスマートコックピットや ADAS 技術の強みについて」 義隆電子股份有限公司 社長付 葉宗穎 ・「CASE に向けた車載機器の構造変化と実装技術の課題」 車載エレクトロニクス実装研究所 代表 三宅 敏広 ・「自動運転の社会実装に向けた取り組み」 株式会社 ZMP 取締役 事業管掌 事業統括 西村 明浩

別表25

2022年度台湾知財セミナー

・台北開催

開催日	講師	テーマ	参加者数
2022年 7月6日	恆融智慧財産事務所 弁理士 陳昭明／臼井進	地域ブランドの台湾における保護と活用	21名
2022年 10月12日	行政院消費者保護処 保護官 王徳明	ECサイト模倣品に対する行政院消費者保護処の取組み	21名
2022年 12月21日	財政部関務署 関務査察組 副組長 蔡玉梅	台湾税関による知的財産権水際措置及び法改正後の新制度	39名
2023年3 月21日	常在国際法律事務所 パートナー 弁護士 王仁君	企業の営業秘密管理を強化する方法について	21名

・日本開催（ハイブリッド）

開催日	講師	テーマ	参加者数
2023年 2月16 日	經濟部智慧財産局 局長 洪淑敏 經濟部智慧財産局 専利科長 呂正仲	台湾智慧財産局の業務概況と今後の展望 台湾における専利複審争議審議制度の導入の由来と現況について	会場10名 オンライン43名

別表26

2022年度台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業

開催日	概要
2023年 2月21日	天皇誕生日祝賀記念レセプションにおいて、福島ブースを設置（台北事務所）
2023年 3月2日	天皇誕生日祝賀記念レセプションにおいて、福島ブースを設置（高雄事務所）